



PHRD

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD)

2021～2022年度年次報告



世界銀行グループ
開発金融総局



日本政府

© 2023 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank
1818 H Street NW
Washington DC 20433
電話：202-473-1000
インターネット：www.worldbank.org

本報告は世界銀行職員が外部の協力を得て作成したものです。本書に記載された発見事項、解釈、結論は必ずしも世界銀行、世界銀行理事会、各国政府の見解を反映したものではありません。

世界銀行は本書に含まれるデータの正確性、網羅性、最新性を保証せず、情報の誤り、脱漏、矛盾に対する責任や、記載された情報、手法、プロセス、結論の使用又は不使用に関する責任も負いません。本書中の地図に示されている国境、色、名称等は、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持あるいは承認を示すものではありません。

本書に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限又は放棄となるものではなく、そのように受け取ったり、解釈されたりすべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

権利と許可

本書の内容は著作権の対象です。世界銀行は知識の普及を促進するために、出典を明記することを条件として、本書の全部又は一部を非営利目的で複製することを認めます。

副次的権利を含む、権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。

World Bank Publications, The World Bank, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA;
fax: 202-522-2625; e-mail: pubrights@worldbank.org.

デザイン：Circle Graphics, Inc.

19 ページ：©Dana Smillie/ 世界銀行。再利用する場合は、さらなる許可が必要です。20 ページ：©Chhor Sokunthea/ 世界銀行。再利用する場合は、さらなる許可が必要です。その他の全ての写真：©PHRD フォトライブラリー - TTL 提供。再利用する場合は、さらなる許可が必要です。



PHRD

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD)

2021～2022年度年次報告



信託基金・パートナーシップ担当局長からの メッセージ



マイトレイ・ボルディア・ダス
開発金融総局信託基金・
パートナーシップ担当局長

1989年に日本政府が世界銀行グループと共同で政策・人材開発（PHRD）基金を創設し、国際開発分野で力強いリーダーシップを発揮してから30年以上が過ぎました。日本政府と世界銀行グループが、この革新的なプログラムを立ち上げた目的は、組織・制度面と人材面のキャパシティ・ビルディングを通じて危機に対応するための資金を動員し、世界銀行グループの投資がもたらすインパクトを最大化することでした。このビジョンは今も変わっていません。設立以来、PHRDは世界銀行のプロジェクトに協調融資を提供し、世界銀行グループが管理するグローバル／多国間プログラムに資金面で多大な貢献を行うことにより、世界銀行が生み出すインパクトの拡大を促進する触媒的な役割を果たしてきました。コロナ危機下では、途上国がパンデミック予防対策と強靱な保健システムのつながりを強化する上で、PHRDは迅速かつ柔軟な支援を提供できることが証明されました。設立から30年以上がたった今も、PHRDは開発効果を達成するための変革を起こし、ベストプラクティスを実践することで、他のパートナーシップに刺激を与え続けています。世界銀行は、PHRDが積み上げてきた目覚ましい成果は今後も長きにわたって他の信託基金に影響を与え、大きな効果を生み出すと確信しています。

本書は、2021年度と2022年度（2020年7月～2022年6月）にPHRDが実施した重要な開発活動をまとめたものです。技術協力（TA）グラントやPHRDが支援する主要なプログラムなど、PHRDの活動の概要を紹介しています。

2021～22年度、日本政府はPHRDに4億3,250万ドルを拠出しました。同期間に、PHRDは17カ国の19件の被援助国実施型プロジェクトにグラントを提供したほか、幅広い分析活動やアドバイザリーサービスを支援し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）枠では36カ国で37件の技術協力（TA）グラントを提供し、パートナーシップ枠では20件のグローバル分析を支援しました。

キャパシティ・ビルディングと知識管理は PHRD の開発戦略の要となるものです。そのインパクトは世界銀行の枠をはるかに超え、各国政府や市民社会組織（CSO）にも及んでいます。PHRD は技術協力を通じて、低・中所得国の人々が自らに直接的な影響を与える開発課題に対応するスキルを習得できるよう支援しました。また、貧困削減に取り組む途上国の技術面、組織・制度面のキャパシティ・ビルディングにも柔軟なアプローチで取り組んでいます。PHRD のアプローチは変化する開発課題にも柔軟に適応できるため、特にコロナ禍では威力を発揮し、今後も長きにわたって効果を上げると考えられています。

設立 30 周年を超えて、PHRD は新たなステージに進もうとしています。日本政府は、世界銀行の活動を強化し、開発効果をさらに高めるために、PHRD への力強い支援を継続していく考えを示しています。PHRD は、世界銀行グループが国際的な開発課題において、日本の研究者や専門家、コンサルタントとのパートナーシップを構築することも可能にしました。世界銀行は「世界銀行改革ロードマップ（Evolution Roadmap）」を正式に導入し、そのビジョンと使命を更新することで、開発の世界に新たな章を開こうとしています。この重要な時期に、日本政府が PHRD とのパートナーシップを継続し、長期的なコミットメントを約束していることに世界銀行を代表して感謝申し上げます。PHRD は、途上国が健全な経済政策を策定し、世界銀行の投資を効果的に活用するための能力を強化することで、住みやすい地球上での極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進に向けた世界銀行の活動を力強く支援してまいります。

略語

AIDS	acquired immune deficiency syndrome 後天性免疫不全症候群	M&E	monitoring and evaluation モニタリング・評価
ASA	advisory services and analytics アドバイザーサービス・分析	MDG	Millennium Development Goal ミレニアム開発目標
COVID	coronavirus disease 新型コロナウイルス感染症	MIDP	Most Innovative Development Project プロジェクト部門国際開発賞
DFI	development finance 開発金融総局	NGO	nongovernment organization 非政府組織
DFTPR	Trust Funds and Partner Relations Department (World Bank) 信託基金・パートナーシップ局 (世界銀行)	ORD	outstanding research on development リサーチ部門国際開発賞
FY	fiscal year 年度	PHC	primary health care プライマリ・ヘルスケア
G7	Group of Seven 先進7カ国首脳会議	PHRD	Policy and Human Resources Development Fund 日本開発政策・人材育成基金
GDP	gross domestic product 国内総生産	PRIME	Performance and Results with Improved Monitoring and Evaluation モニタリング・評価の改善によるパフォーマンスと成果
GDN	Global Development Network グローバル・ディベロップメント・ネットワーク	SDG	sustainable development goal 持続可能な開発目標
GoJ	government of Japan 日本政府	STI	science, technology, and innovation 科学・技術・イノベーション
HIV	human immunodeficiency virus ヒト免疫不全ウイルス	TA	Technical Assistance 技術協力
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development 国際復興開発銀行	TB	tuberculosis 結核
ICT	information, communications, and technology 情報通信技術	TICAD	Tokyo International Conference on African Development アフリカ開発会議
IDA	International Development Association 国際開発協会	TTL	task team leader タスクチーム・リーダー
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構	UHC	Universal Health Coverage ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
JJ/WBGSP	Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program 日本 / 世界銀行共同大学院奨学金制度	UN	United Nations 国際連合
JLN	Joint Learning Network 合同学習ネットワーク	WHO	World Health Organization 世界保健機関
JSDF	Japan Social Development Fund 日本社会開発基金		

目次

信託基金・パートナーシップ担当局長からのメッセージ	ii
略語	iv
エグゼクティブ・サマリー	vii
1 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) プログラム—UHC の推進	1
2 TICAD V—農業と農村地域のエネルギー・ アクセス・プログラム	13
3 モニタリング・評価の改善によるパフォーマンスと 成果 (PRIME)	17
4 その他の重点テーマに対する PHRD 技術協力 (TA)	21
5 技術協力以外の PHRD プログラム	25
5.1 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム	25
5.1.1 世界のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ	26
5.1.2 国際開発賞	27
5.1.3 人的資本と科学・技術・イノベーションにおけるキャパシティ・ビルディング	32
5.1.4 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムにおける独立型分析	34
5.2 PHRD スタッフ・グラント・プログラム	34
5.3 日本/世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP)	36
6 PHRD プログラムの管理と運営	39
7 未来に向けて	41
ANNEX Contributions through PHRD multilateral window in FY21–22	43

図

図 1 2021～22年度のPHRDプログラム：プログラム別のグラント総額及び実行総額（ドル） （多国間プログラムへの資金移転を除く）	x
図 2 2021～22年度のPHRD TAプログラム・グラントの地域別内訳（ドル）	xiii
図 3 2021～22年度のUHCグラントの地域別内訳（ドル）	xiii
図 4 数字で見るスタッフ・グラント・プログラム（2003～22年度）	35
図 5 2021～22年度のスタッフ・グラント・プログラム	35

表

表 1 PHRDの2021～22年度資金枠組み	viii
表 2 2021～22年度のPHRDプログラム：プログラム別のグラント総額及び実行総額 （多国間プログラムへの資金移転を除く）	ix
表 3 2021～22年度のPHRD TAプログラム：地域別のグラント総額及び実行総額	xii
表 4 2021～22年度のTAプログラム・グラント：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）	2
表 5 2021～22年度のTAプログラム・グラント：TICAD	14
表 6 2021～22年度のTAプログラム・グラント：PRIME	18
表 7 2021～22年度のTAプログラム・グラント：その他の重点テーマ（「Pillar IV」）	22
表 8a 2021年のリサーチ部門国際開発賞（ORD）受賞者	29
表 8b 2021年のプロジェクト部門国際開発賞（MIDP）受賞者	30
表 8c 2020年のリサーチ部門国際開発賞（ORD）受賞者	31
表 8d 2019年のリサーチ部門国際開発賞（ORD）受賞者	32

エグゼクティブ・サマリー

戦略的背景

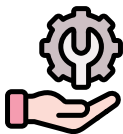
日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、世界銀行が運営する最大のプログラム信託基金の1つであり、世界銀行と日本政府の重要なパートナーシップとして、設立から30年以上が過ぎました。PHRDの目標は、途上国の専門的・技術的能力を強化し、各国が健全な経済政策と開発プロジェクトを策定できるよう支援することです。

設立以来、PHRDは譲許的融資の重要かつ安定した供給源として、極度の貧困の撲滅と成長の共有の基盤を整備し、その強化に取り組んできました。PHRDの大きな長は、変化に柔軟かつ迅速に対応できる体制にあります。PHRDは、開発環境の変化に素早く適応しながら、人材面と組織・制度面のキャパシティ・ビルディングに粘り強く取り組んでいます。

PHRDは、技術協力やアドバイザリーサービスなどの多様な活動を支援する一方で、新しい複雑な開発課題の解決に役立つグローバルなナレッジ・プロダクトにも資金を提供しています。PHRDの設立から2022年度末までの間に、日本政府は約41億ドルを拠出し、累積実行額は26億ドルに上っています。

世界銀行の開発アジェンダへの貢献

PHRDは2021～22年度、幅広い開発活動を力強く支援しました。特に重点を置いたプログラムは次の通りです（一覧は表1、表2を参照。プログラム別の実行実績は図1を参照）。



技術協力（TA）：TAプログラムは引き続き、PHRDで最大のグラント・プログラムです。以下のテーマ枠でプロジェクトの実施を支援し、世界銀行が支援するプロジェクトに協調融資を提供したほか、パイロット・プロジェクトや新たな課題への対応を支援しました。

- (i) **ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進**：2016年に設立されたPHRDのフラッグシップ・プログラムです。低・中所得国がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成できるように、分析活動、アドバイザリーサービス、技術協力、キャパシティ・ビルディングを提供するほか、パンデミック予防対策と強固な保健システムのつながりにも対応しています。全ての人が経済的な困難を伴うことなく保健医療

表1 PHRD の 2021 ~ 22 年度資金枠組み



技術協力 (TA) プログラム	技術協力以外のプログラム	PHRD から世界銀行グループが管理するグローバル／多国間プログラムへの資金移転
<p>ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進</p> <p>モニタリング・評価の改善によるパフォーマンスと成果 (PRIME)</p> <p>TICAD V プログラム：貧しい小規模農家のキャパシティ・ビルディングと農村地域のエネルギー・アクセス</p> <p>その他の重点テーマ：減災・復興、障害と開発、税制改革</p>	<p>日本 / 世界銀行共同大学院奨学金制度</p> <p>日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム (国際賞を含む)</p> <p>日本人スタッフ・グラント・プログラム</p>	<p>感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)</p> <p>貧困層支援協議グループ (CGAP)</p> <p>債務管理ファシリティ第 3 フェーズ (DMF III)</p> <p>防災グローバル・ファシリティ (GFDRR)：災害・気候変動に対する途上国の強靱性支援信託基金</p> <p>グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF)：女性・子供・青少年のためのマルチドナー信託基金</p> <p>グローバル・タックス・プログラム・マルチドナー信託基金</p> <p>グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ (GIF)</p> <p>保健危機への備えと対応に係るマルチドナー基金 (HEPRF)</p> <p>HIV ワクチン研究開発信託基金</p> <p>日本政府の支援による職員採用プログラム (DFSP)</p> <p>日本 - 世界銀行東京開発ラーニングセンター・パートナーシップフェーズ 3 (TDLCIII) 信託基金</p> <p>日本 - 世界銀行防災共同プログラム</p> <p>変革のための学術研究推進プログラム IV アンブレラ</p> <p>租税マルチドナー信託基金に関する税務協力プラットフォーム</p> <p>質の高いインフラ投資パートナーシップ</p> <p>東南アジア災害リスク保険ファシリティ (SEADRIF) プログラム</p> <p>日本代表理事室アドバイザー用信託基金</p>

出典：DFTPR

表 2 2021～22年度のPHRDプログラム：プログラム別のグラント総額及び実行総額
(多国間プログラムへの資金移転を除く)

プログラム	信託基金 グラントの件数	グラント額 (ドル)	2022 年度末時点 の実行額 (ドル)	2022 年度末時点 の実行率
技術協力以外のプログラム				
奨学金	20	47,354,733	40,499,529	86%
パートナーシップ	21**	36,553,458	22,269,773	61%
スタッフ・グラント	34	15,756,285	11,530,315	73%
プログラムの管理と運営 (PM&A)	2	6,340,945	3,471,429	55%
TA プログラム				
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)	37	22,562,338	12,840,889	57%
アフリカ開発会議 (TICAD)	12*	16,647,907	7,829,810	47%
モニタリング・評価の改善によるパフォーマンス と成果 (PRIME)	12*	9,049,499	7,494,436	83%
障害と開発	2*	2,279,839	2,279,839	100%
災害リスク軽減	2*	2,889,045	2,889,045	100%
税制改革	2*	1,454,570	701,229	48%
その他の重点テーマ	2*	1,864,051	1,734,984	93%
	146	162,752,669	113,541,278	70%

* これらのプロジェクトの大部分は投資プロジェクトであり、通常はプロジェクトの実施を支援する被援助国実施型グラントと、プロジェクトの監督を支援する世界銀行実施型グラントの両方が含まれる。そのため、支援を受けたプロジェクトの数は、実行中の信託基金 (TF) グラントの約半数となる。これと対照的に、本表の他の枠のプロジェクトは世界銀行実施型グラント（主にアドバイザーサービス・分析）のみで構成される。

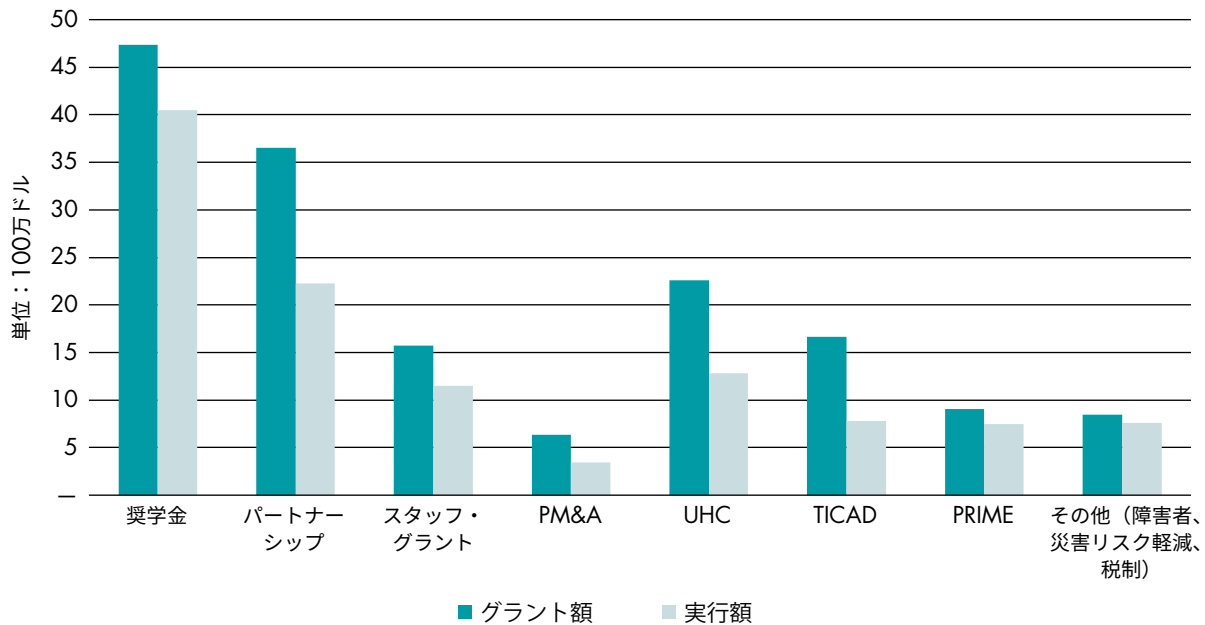
** 世界銀行実施型グラントが 20 件、被援助国実施型プロジェクト（国際開発賞）が 1 件。

出典：DFTPR

サービスを享受できなければならないという原則に基づき、UHC は保健資金調達、保健人材、パンデミック予防対策、イノベーション、民間セクターの活用、新型コロナウイルス感染症対応等の重点技術分野を支援しています。技術協力 (TA) プログラムはアドバイザーサービスと分析活動のみで構成され、2021～22 年度は 37 件の世界銀行実施型の活動に対し、総額 2,260 万ドルのグラントを提供しました。PHRD の TA プログラムは現在、UHC 枠のみ新規の申込みを受け付けています。

- (ii) **第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) – 農業と農村地域のエネルギー・アクセス・プログラム**: TICAD V は 2 つの意欲的な目標を掲げています。すなわち、(1) アフリカの貧しい小規模農家の組織・制度面の機能を強化し、知識基盤を構築することで、脆弱性の低減、サービスの提供、世帯による食糧の生産・消費の拡大を実現すること、(2) アフリカの脆弱国や紛争国の農村コミュニティにおいて、近代的なエネルギー・

図1 2021～22年度のPHRDプログラム：プログラム別のグラント総額及び実行総額（ドル）（多国間プログラムへの資金移転を除く）



出典：DFTPR

サービスの提供を拡大することです。TICAD V 枠の被援助国実施型グラントでは、優先分野である「栄養に配慮した農業」と「農村地域のエネルギー・アクセス」に関する投資と活動を支援することが重視されています。2021～22年度のTICAD V 枠では、7件のプロジェクトに対し、総額1,660万ドルのグラントを提供しました。各グラントには通常、プロジェクトの実施を支援する被援助国実施型グラントと、プロジェクトの監督を支援する世界銀行実施型グラントの両方が含まれます。

- (iii) **モニタリング・評価改善によるパフォーマンスと成果 (PRIME)**：2016年度に導入されたPRIME 枠は、政府システムの活用を拡大することでエビデンスに基づく意思決定を促進するものです。農業、保健・栄養・人口、都市開発という3つの重点セクターの受益省庁及び実施機関のモニタリング・評価 (M&E) システムを強化することにより、賢明な意思決定を実現します。この支援は、主要指標に関する質の高いデータを適時に入手できるようにすることを目指しています。入手したデータは、国家及び地方レベルでのエビデンスに基づいた意思決定及び政策策定、プログラムやプロジェクトの進捗状況のモニタリングに活用されます。2021～22年度のPRIME 枠では、7件のプロジェクトに対し、総額900万ドルのグラントを提供しました。各グラントには通常、プロジェクトの実施を支援する被援助国実施型グラントと、プロジェクトの監督を支援する世界銀行実施型グラントの両方が含まれます。
- (iv) **その他の重点テーマ (障害者政策、災害リスク軽減、税制改革等)**：この枠は段階的に終了しており、現在新規の申込みは受け付けていません。このため、2021～22年度に実行されたプロジェクトはわずかです。具体的には、「ベトナム：歳入管理改革支援」

(2023 年度半ばに終了予定)、「ハイチ：障害者の社会的サービスへのアクセス向上と雇用機会の改善」(2021 年度末に終了)、「フィリピン：大マニラ首都圏における持続可能な洪水管理プログラムの準備」(2021 年度末に終了) 等の被援助国実施型プロジェクトです。この他、世界銀行実施型の分析エンゲージメントである「イラク：安全保障と開発の関連性」と「ケニア：デジタル技術を活用した農民向け金融サービスへのアクセス拡大」も支援しました。この 2 件はいずれも 2022 年度に終了しました。



技術協力以外のプログラム:技術協力 (TA) 以外では、世界銀行グループ加盟国の人々を対象とした日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP) (2021～22 年度は 20 件、総額 4,740 万ドルのグラントを実行)、応用研究ならびに世界銀行、日本の諸機関・被援助国政府間の知識共有のための日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム (2021～22 年度は国際開発賞プログラムを含む 21 件、総額 3,660 万ドルのグラントを実行)、日本人が世界銀行プロジェクトについて学び、専門知識や専門技術を活用できる環境を整備する PHRD スタッフ・グラント・プログラム (2021～22 年度は 22 件、総額 1,860 万ドルのグラントを実行、うち 11 件は 2019～20 年度に始まった継続中のアサインメント) を支援しました。技術協力以外のプログラムは、国際開発賞を除き、ほぼ全て世界銀行実施型グラントです。



世界銀行グループが管理するグローバル／多国間プログラムにおける日本政府の支援の活用: PHRD はこの役割を通じて、日本政府が特定の世界的・地域的な優先課題に取り組む主要な信託基金を支援し、大きなインパクトをもたらすことを可能にしました。支援対象となった主な信託基金は、債務管理ファシリティ、グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) の女性・子供・青少年のためのマルチドナー信託基金、グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ (GIF)、グローバル・タックス・プログラムのマルチドナー信託基金、保健危機への備えと対応に係るマルチドナー基金 (HEPRF)、日本 - 世界銀行防災共同プログラム、変革のための学術研究推進プログラム、質の高いインフラ投資パートナーシップ (QIIP) です (一覧は Annex (英文) 参照)。

PHRD プログラムの流入総額と流出総額

2021～22 年度の PHRD の流入額、流出額、及び未実行残高の概要は以下の通りです。

- 2021～22 年度、日本政府は合計 4 億 3,250 万ドルを拠出。このうち 80.6%はグローバル／多国間プログラムに移転。
- 2021～22 年度の PHRD の流入総額(拠出、投資利益、その他の収入)は 4 億 3,200 万ドル。
- 2021～22 年度の PHRD の流出総額(実行額、管理費、及び PHRD 以外のプログラムへの資金移転)は 4 億 100 万ドル。このうち 3 億 4,800 万ドルはグローバル／多国間プログラムに移転され、より広範な開発課題に寄与。
- 2022 年度末時点の未実行残高(未配分残高を含む)は 4 億 6,860 万ドル。

PHRD 技術協力 (TA) プログラム

TA プログラムは PHRD で最大の Grant・プログラムです。2021～22 年度の TA Grant の総額は 5,670 万ドル、内訳は被援助国実施型 Grant が 17 件 (2,990 万ドル)、世界銀行実施型 Grant が 52 件 (2,690 万ドル) でした。2021～22 年度の TA プログラムの配分先として、最も多かったのはアフリカ地域で 49% (2,770 万ドル)、次いで東アジア・太平洋地域が 20% (1,170 万ドル) でした。TA プログラムの Grant の平均実行額は Grant 配分額の 63% でした。地域別の内訳は表 3 をご覧ください。2021～22 年度、TA プログラムでは合計 34 件、総額 2,360 万ドルの信託基金 Grant が終了しました。終了した Grant の実行率は、配分総額の 99.7% でした。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) プログラムでは、2021～22 年度は 37 件の信託基金 Grant (総額 2,260 万ドル。全て世界銀行実施型の分析 Grant) が提供され、うち 14 件が同期間に終了しました。図 3 の通り、PHRD の UHC Grant は世界銀行が定義する地域に広く配分され、内訳はアフリカ地域が 39%、次いでラテンアメリカ・カリブ海地域、東アジア・太平洋地域、南アジア地域、中東・北アフリカ地域がそれぞれ約 14% でした。配分額が最も少なかった地域はヨーロッパ・中央アジア地域で、配分総額の 5% でした。

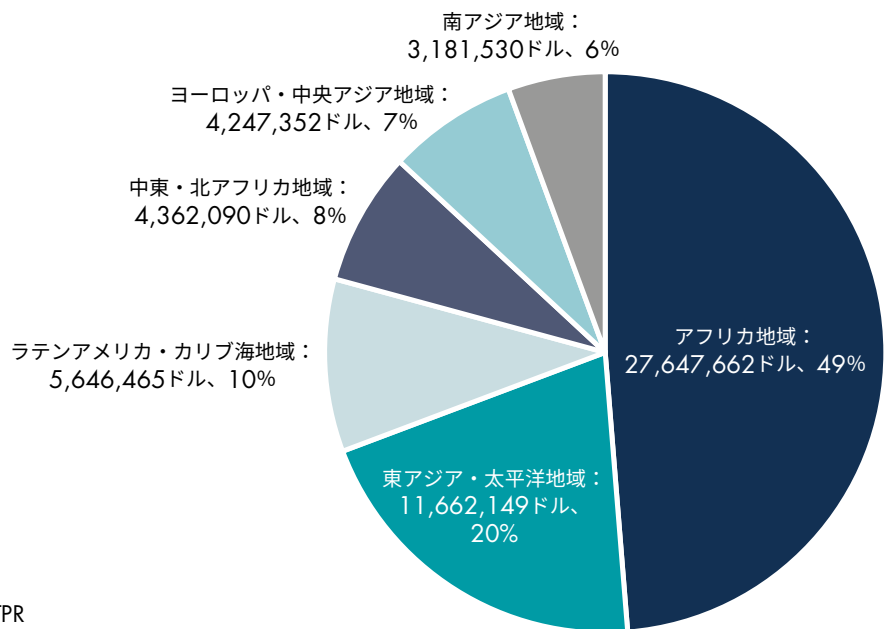
アフリカ農業生産性向上プログラム (TICAD V) では、2021～22 年度は 12 件の信託基金 Grant (総額 1,660 万ドル) が提供され、(主に協調融資を通じて) 7 件のプロジェクトを支援しました。具体的には、カメルーンの「栄養価の高い農作物の栽培と小規模・零細農家のキャパシティ・ビルディング」、アフリカ地域の「グレート・レイク地域総合農業開発プロジェクト」、レソトの「小規模農家の農業開発プロジェクト II」、マリの「農村電化ハイブリッド・システム・プロジェクト」、シエラレオネの「エネルギー・アクセスの強化プロジェクト」等です。

表 3 2021～22 年度の PHRD TA プログラム：地域別の Grant 総額及び実行総額

地域	信託基金 Grant の件数	Grant 額 (ドル)	2022 年度末時点の 実行額 (ドル)	2022 年度末時点 の実行率
アフリカ地域	31	27,647,662	16,759,463	61%
東アジア・太平洋地域	15	11,662,149	9,156,819	79%
ラテンアメリカ・カリブ海地域	8	5,646,465	4,066,445	72%
中東・北アフリカ地域	5	4,362,090	1,992,113	46%
ヨーロッパ・中央アジア地域	5	4,247,352	2,426,963	57%
南アジア地域	5	3,181,530	1,368,429	43%
合計額	69	56,747,248	35,770,232	63%

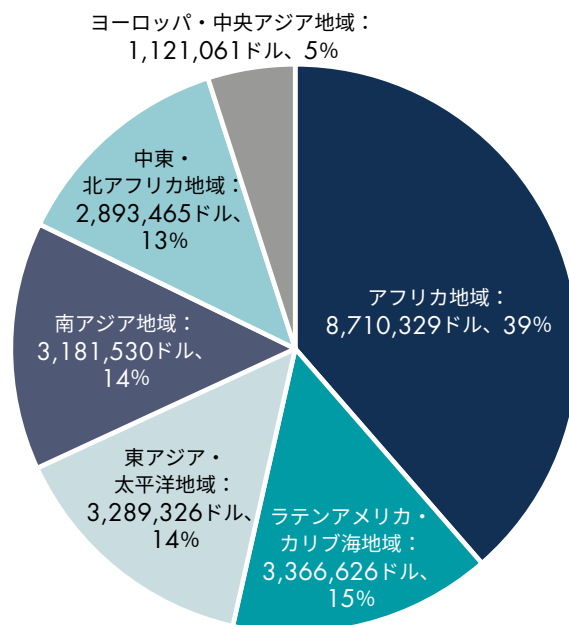
出典：DFTPR

図2 2021～22年度のPHRD TAプログラム・グラントの地域別内訳（ドル）



出典：DFTPR

図3 2021～22年度のUHCグラントの地域別内訳（ドル）



出典：DFTPR

PRIME プログラムでは、2021～22年度は12件の信託基金グラント（総額900万ドル）が提供され、7件のプロジェクトを支援しました。具体的には、コンゴ民主共和国の「人間開発のための保健システム追加融資」、カンボジアの「保健医療の公平性・品質改善プロジェクト」、ケニアの「UHCに向けた保健医療制度改革」、ラオス人民民主共和国の「国家保健情報システム（NHIS）の強化」、アルメニア、ベトナム、セルビアの「農業政策のモニタリング・評価のためのキャパシティ・ビルディング」等です。

減災・復興プログラムでは、同期間に2件の信託基金グラント（1件のプロジェクト、総額290万ドル）が提供され、ハイチの「障害者の社会サービスへのアクセスと雇用機会の改善」を支援しました。どちらのグラントも全額が実行され、2021年度末に終了しました。

障害と開発プログラムでは、同期間に2件の信託基金グラント（1件のプロジェクト、総額230万ドル）が提供され、フィリピンの「大マニラ首都圏における持続可能な洪水管理のためのプログラム策定」を支援しました。どちらのグラントも全額が実行され、2021年度末に終了しました。

税制改革プログラムでは、同期間に2件の信託基金グラント（1件のプロジェクト、総額150万ドル）が提供され、ベトナムの「歳入管理改革支援」を支援しました。このプロジェクトは現在も続いており、2022年度末時点での実行率は48%でした。

TAプログラムでは、世界銀行実施型の分析エンゲージメントも実施されました。具体的には、「イラク：安全保障と開発の関連性」と「ケニア：デジタル技術を活用した農民向け金融サービスへのアクセス拡大」です。どちらも2022年度に終了しました。

技術協力以外の PHRD プログラム

技術協力（TA）プログラム以外では、PHRDは複数のパートナーシップ・プログラムを展開し、開発専門家のキャパシティ・ビルディング、日本やグローバル／多国間イニシアティブとの連携強化に注力しています。こうしたプログラムを通じて、世界銀行は日本とのパートナーシップの下、途上国が意欲的な実務家や指導者の専門性とスキルを強化し、将来的に経済成長と社会開発のための政策改革に貢献できるよう支援しています。主なプログラムは次の通りです。

- **日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム**：新たな開発課題や有望な解決策に関する分析的研究、セミナー、カンファレンスに資金を提供し、その結果を共有するプログラムです。2021～22年度は21件のグラントが提供され、総額は3,660万ドルでした。2022年度末時点でのグラント実行率は60%（2,230万ドル）でした。同期間に7件のグラントが全額を実行し終了しましたが、ほぼ全てのグラントで同期間にフォローアップのフェーズが始まり、現在も進行中です。こうした複数のフェーズをもつ旗艦プロジェクトの一例が、**グローバルUHCエンゲージメント**です。このプロジェクトは、UHCのための合同学習ネットワーク、グローバル・地域レベルのUHCフラッグシップ・コース、UHCハイレベル政策会議、UHCのモニタリングと学習のためのフォーラムで構成されます。もう1つの例が**国際開発賞**です。PHRDは毎年、この賞を通じて、経済学や社会科学の研究者の研究能力向上を支援すると共に、社会から取り残されている人々を支援するために、途上国の革新的な社会

開発プロジェクトに資金を提供しています。人的資本と科学・技術・イノベーション (STI) の分野では、日本の知識と経験をキャパシティ・ビルディングに活用する取組みも行われています。また、2021～22年度は独立した活動として、重点テーマに関する世界規模の分析も支援しました。重点テーマとなったのは、途上国の一次産品依存に関する開発課題、高齢化と介護の事例研究、医療従事者の支援ツールと新型コロナウイルス感染症の重症患者を支援する枠組み、途上国のマクロ経済的課題等です。

- **PHRD スタッフ・グラント・プログラム**:世界銀行の職員として働きながら、世界銀行の業務プロセスやアドバイザーサービス、分析活動について学ぶ機会を日本人に提供するプログラムです。2021～22年度に実行されたグラントは22件、総額は1,860万ドルでした。このうち11件は2019～20年度に開始されたものです。2021～22年度の実行総額は1,500万ドルでした。同期間に7人(グラント総額270万ドル)の任期が完了し、うち3人は世界銀行の正規職員として採用されました。
- **日本/世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP)**:JJ/WBGSPは、経済政策管理やインフラ管理など開発の主要分野の専門的なトレーニングを受ける機会を奨学生に提供します。JJ/WBGSPにはサブプログラムとして、(1)世界銀行グループ加盟国の奨学生が自国以外の加盟国の受入れ先大学で学ぶことを可能にする「優先サブプログラム」、(2)奨学生が世界各地のいずれかの提携大学で専門の大学院課程を履修することを可能にする「パートナーシップ・サブプログラム」、(3)日本人を対象とする「日本人特別枠」(2015年に導入)があります。2021～22年度は38カ国の115人が最終選考に残りました。

各プログラムの詳細な内容はセクション5をご参照ください。

本書について

セクション1では、PHRDがユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の完全普及などを促進するためにどのように知識を拡大しているかを紹介します。セクション2では、食料・栄養安全保障を支援し、世帯・コミュニティの強靱性を高め、自然災害や気候変動に対応できるよう支援する「TICAD V - 農業と農村地域のエネルギー・アクセス・プログラム」に関するPHRDの活動を取り上げます。セクション3では、政府システムの活用を拡大し、エビデンスに基づく意思決定を促進するPHRDの先駆的戦略、PRIMEについて説明します。セクション4では、その他の重点テーマ(障害者政策、災害リスク軽減、税制改革等)に関する技術協力プロジェクトの事例を紹介します。セクション5では、技術協力以外のPHRDプログラムを取り上げます。セクション6では、PHRDプログラムの管理を評価します。セクション7では、2021～22年度の活動を総括します。



1. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) プログラム—UHC の推進

1.1 概要

2016 年度に始まった PHRD ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) プログラムは、G7 伊勢志摩サミットの提言を受け、途上国における UHC 推進を目的として策定された日本と世界銀行の「UHC 共同イニシアティブ」の枠組みの中で、開発支援を提供することを目指しています。UHC プログラムの前提となっているのは、全ての人が経済的な困難を伴うことなく保健医療サービスを受容できなければならないという原則です。PHRD は、UHC 共同イニシアティブの枠組みの中で、誰もが健康で生産的な生活を送ることができる環境を整え、各国がより公平な社会を構築し、財政状態を改善できるよう支援しています。

UHC プログラムは、政策改善と UHC 推進を達成できる可能性が高い国を重点国と位置付け、次のような活動を展開しています。

- (1) 低・中所得国が UHC を導入、達成、維持するための戦略と能力の構築・実施を支援する分析・アドバイザーサービス。
- (2) 重点国における UHC 推進に向けた政策と技術協力。また、UHC の共同レビューやグローバル、国レベルでの経験の共有を通じて、日本政府のステークホルダーや他の開発パートナーとの協力関係を拡大。

2021～22 年度、UHC 技術協力プログラムでは、36 カ国で 37 件のアドバイザーサービス・分析 (ASA) プロジェクトを実施しました。 Grant 総額は 2,260 万ドル、2022 年 6 月 30 日時点での実行額は 1,280 万ドル (57%)、Grant の平均規模は約 61 万ドルでした。Grant の配分先として、最も多かったのはアフリカ地域で 39%、次いでラテンアメリカ・カリブ海地域、東アジア・太平洋地域、南アジア地域、中東・北アフリカ地域がそれぞれ約 14% でした。配分額が最も少なかった地域はヨーロッパ・中央アジア地域で、配分総額の 5% でした。2021～22 年度は 22 件の Grant (総額 1,390 万ドル) が新たに開始されました。

1.2 主な成果

UHC プログラムは、保健資金調達、パンデミック予防対策と新型コロナウイルス感染症対応、保健人材、イノベーション、民間セクターの活用といった主要な技術分野で技術協力 (TA) Grant を提供しています。本セクションでは、2021～22 年度に実施された Grant の主な成果をテーマ別に紹介します。

表4 2021～22年度のTAプログラム・グラント：
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）

活動名	国	信託基金番号	グラント額（ドル）	終了日
スーダン：保健制度強化 - ユニバーサル・ヘルス・カバレッジにおける栄養サービスの提供改善	スーダン	TFOA6460	471,648	7/31/2020
リベリア：保健資金調達効率向上	リベリア	TFOA7358	384,306	8/31/2020
マラウイ：栄養に配慮したサービス提供指標	マラウイ	TFOA8110	342,201	10/31/2020
ジンバブエ：保健資金調達と保健人材改革のための技術協力（TA）	ジンバブエ	TFOA6609	443,812	12/31/2020
PHRD—ガーナ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ	ガーナ	TFOA7079	994,490	12/31/2020
コンゴ民主共和国：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のための保健資金調達改革	コンゴ民主共和国	TFOA6560	447,959	5/31/2021
ケニア：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に向けた保健制度強化	ケニア	TFOA6174	947,584	6/30/2021
ミャンマー：パンデミック予防対策の強化	ミャンマー	TFOA6661	466,802	6/30/2021
カンボジア：UHC 推進とパンデミック予防対策の強化	カンボジア	TFOA7580	591,525	6/30/2021
PHRD：タンザニアにおけるパンデミック予防対策と対応の強化	タンザニア		262,888	6/30/2021
スーダン：パンデミック予防対策の強化	スーダン	TFOA8489	490,849	6/30/2021
PHRD UHC シエラレオネ	シエラレオネ	TFOA6133	999,910	9/30/2021
パキスタン（シンド州）：保健医療サービスの提供における民間セクターの関与	パキスタン	TFOB0726	497,330	11/30/2021
モロッコ：UHC に向けた保健セクター支援のための PHRD	モロッコ	TFOA9594	343,465	1/31/2022
ハイチ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとパンデミック予防対策に関する ASA	ハイチ	TFOA6413	999,384	8/31/2022
ボリビア：疫学的サーベイランスと公衆衛生対策の評価	ボリビア	TFOB5234	236,152	9/30/2022
アゼルバイジャン：電子保健戦略と保険金請求管理システム開発	アゼルバイジャン	TFOB5438	734,896	11/30/2022
キルギス共和国：PHRD：質の高い強靱な UHC のための資金調達	キルギス共和国	TFOB5201	386,165	12/31/2022
コンゴ共和国：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のための保健資金調達支援	コンゴ共和国	TFOB6481	418,230	12/31/2022

（次ページに続く）

表 4 2021～22年度のTAプログラム・グラント：
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（続き）

活動名	国	信託基金番号	グラント額（ドル）	終了日
スリランカ：パンデミック予防対策評価 ASA	スリランカ	TF0B5492	855,000	3/31/2023
アフガニスタン：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジとパンデミック対応のためのプログラム ASA	アフガニスタン	TF0B5722	898,200	5/30/2023
パンデミック予防対策・対応とイノベーションを通じたブルンジの保健システム強化 ASA	ブルンジ	TF0B5323	475,000	6/30/2023
チャド：保健のためのプログラム ASA	チャド	TF0B6330	570,000	6/30/2023
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジのための強靱な保健システムの構築	ラオス人民民主共和国	TF0B5596	556,000	8/31/2023
PHRD：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向けたパラグアイの支援強化	パラグアイ	TF0B5347	763,853	9/30/2023
インドネシア：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ強化のための改革（PHRD）	インドネシア	TF0B7657	675,000	11/30/2023
エスワティニの UHC 支援：保健資金調達と保健制度ガバナンスの強化	エスワティニ	TF0B6264	891,450	12/31/2023
ブータン：人的資本強化の加速 PASA	ブータン	TF0B6465	380,000	12/31/2023
中央アフリカ共和国：PASA 保健サービスの提供と資金調達	中央アフリカ共和国	TF0B7679	570,000	12/31/2023
エクアドル：PHRD ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと保健制度の強靱性強化	エクアドル	TF0B5218	505,721	2/28/2024
UHC に向けた地域保健制度強化	フィリピン	TF0B6473	1,000,000	3/29/2024
PHRD：コロナ危機後のパナマ保健制度強化	パナマ	TF0B5466	514,400	3/31/2024
イエメン：保健制度パフォーマンスの評価	イエメン共和国	TF0B6329	750,000	3/31/2024
ジブチ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと新型コロナウイルス感染症対応のための保健制度強化	ジブチ	TF0B7810	900,000	4/24/2024
ホンジュラス：パンデミック予防対策・対応	ホンジュラス	TF0B5558	347,116	5/31/2024
インド：21 世紀の保健制度 - 保健資金調達、サービス提供、公衆衛生	インド	TF0B7689	551,000	5/31/2024
エジプト：国民皆保険制度のための技術協力	エジプト・アラブ共和国	TF0B7704	900,000	5/31/2024

出典：DFTPR

保健資金調達

マラウイ：統一保健施設評価

- 重点分野に関する保健省の取組みに情報を提供すると共に、保健セクターをさらに強化するための方法を提言。主なテーマは母子保健と栄養サービスの役割。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するためには、十分な成果を上げていない地区や十分なサービスを受けていない地区に投資する必要があることを指摘。
- マラウイが人的資本調査での順位を高められるように、政策改革を通じて重要分野への投資を促進するための分析活動を実施。人的資本調査では栄養サービスが詳細に評価され、調査結果をもとに3つの政策概要の草案を作成し、各地区に合った方法で情報を提供。

コンゴ民主共和国：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）のための保健資金調達改革

- 政府が技術協力に対する資金提供を強化し、公共財政管理改革を促進するための提言を採用。
- 開発パートナーとの連携を強化し、公共財政管理に関する議論を促進することにより、保健省管理・財務局の設立に貢献。



- 公共財政管理に対する技術協力への追加支援を他の開発パートナーから動員できるよう支援。単一契約メカニズムによる制度の効率化を目指し、中央レベルと州レベルで公共財政管理に対する技術協力への支援をフランスとグローバルファンドに要請。
- 国際通貨基金 (IMF) がコンゴ民主共和国の社会支出／指標目標に関する提言を同国に対する 3 年間の拡大クレジット・ファシリティに反映。
- 国内資源の動員と公共財政管理に関するロードマップを中央レベル、州レベルで支援。このロードマップは、実行できる予算や動員可能な国内資源が限られているというボトルネックに中央レベル、州レベルで対応。
- 保健省の疾病サーベイランスにプライマリ・ヘルスケア・レベルの情報を提供すると共に、地域疾病サーベイランス強化システムの年間費用に関する実施計画の策定を支援。

シエラレオネ：持続可能で効率的な保健資金調達とサービス提供

- 様々なレベルで保健施設の責任を最適化・明確化し、実績とインセンティブ／インプットを連動させる方法を提案し、政府が承認・採用。
- 調査の提言に従い、シエラレオネのパンデミック予防対策計画を更新・強化。
- 世界銀行からの技術協力をもとに、公衆衛生に関する改正条例に基づき、あらゆる政策に保健の観点を盛り込む「全ての政策において健康を考慮する (Health in All Policies)」アプローチに関する提言を採用。
- 分析結果を参考に、パンデミック予防対策・対応に活用できる情報源を特定。様々な技術的観点から調査を実施し、シエラレオネにとっての有用性を比較。
- コミュニティのガバナンス構造を含む、栄養支援・実施体制の設計を支援し、政府の政策に貢献。

マダガスカル：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ／保健資金調達支援

- 保健資金調達戦略を強化し、さらなる保健資金を持続可能な方法で動員するための選択肢を特定する技術支援や助言を提供。特に、国内の資金源の動員と効率化策の特定を重視。
- 分析活動を通じて、他の開発パートナーや保健省の様々な部局と連携し、保健セクターにさらなる資金を動員するためのアドボカシー活動を支援。
- 各国の主要な事例に基づく成果連動型融資アプローチの準備と実施を支援するための技術協力を保健省に提供。

モロッコ：保健セクター支援

- 保健資金調達診断の提言をもとに、保健・社会的保護に関する開発政策融資を設計し、保健資金調達サービスの提供に関する改革を実施。
- 分析の結果、細分化されている財政リスク保護制度を統合する必要性が明らかになったことを受けて、政策の改善や福利厚生の見直しに関する提言を実施・採用。

- 世界銀行の開発政策融資に向けて、事前の活動や条件を明確化すると共に、保健資金調達とサービス提供改革の推進に関する保健省との政策対話を支援。
- 調査の提言を受けて、保健省が社会的保護改革の立案・実施のために財務的保護措置の統合に向けたロードマップを採用。

スーダン：保健制度強化

- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成するために、2021～24年を対象とする国家保健セクター政策と保健セクターの戦略的方向性の策定を支援。調査を通じて、プライマリ・ヘルスケアと社会保険を中心に、具体的かつ実質的な支援を提供。
- 政府の国家人口評議会とその後の世界銀行支援に情報を提供。人的資源アジェンダの裏付けとして、アドバイザーサービス・分析 (ASA) を提供し、マルチセクター・アプローチの必要性を強調。
- 国内の状況に合わせて効果的な栄養支援を提供する必要性を政府に伝え、改善に貢献。栄養と具体的かつ効果的な支援のコストを計算し、最適化するための調査を実施。
- 調査結果をスーダン予防接種計画 (2021～24年) に反映。同計画は、複数の予防接種活動をまとめた、国家予防接種プログラムの重要な計画・管理ツール。
- 2021～22年を対象とする国家保健セクター政策と保健セクターの戦略的方向性の策定に必要な情報を提供。分析を通じて、プライマリ・ヘルスケアと社会保険を中心に、具体的かつ実質的な支援を特定すると共に、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するためには資源の動員が急務であることを強調。

セネガル：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) とパンデミック予防対策の支援

- 特にコミュニティ・ベースの健康保険と無料医療政策の整合性を高めるために、進行中のUHC改革に支援と情報を提供。分析活動を通じて、「ワンヘルス・アプローチ」による健康安全保障のための国家行動計画に情報を提供し、適宜更新。
- UHC政策の進捗状況を継続的に評価し、保健医療の公平性を定期的に分析するための省庁横断的な組織の設立を支援。

ベトナム：パンデミック予防対策の強化

- 国際保健規則 (IHR) の調査を通じて、法的枠組み、セクター横断的な連携、環境モニタリングに求められる改革の範囲を評価すると共に、実施可能な行動計画の策定に必要な情報を政府に提供。
- 技術協力を通じて、保健省が重要な能力の向上と保健規制の見直しに必要な資金を国内の資金源及び国際ドナーから動員できるよう支援。
- 国家ワン・ヘルス戦略・政策の立案と、2021～25年に実施されるガイドライン・規制の策定に必要な情報を保健省と農業農村開発省に提供。



- リスク・コミュニケーションの状況評価を通じて、保健セクターのリスク・コミュニケーションに関する新たな基本計画の策定に必要な情報を提供。世界保健機関も保健省を支援。

エスワティニ：保健資金調達とホスピタル・ガバナンス・マネジメントに関する機能強化

- 公立病院の経営構造改革において、保健省が提言を実際の措置に反映。エスワティニ全体の病院の受入能力を調整するために、国立結核病院の用途変更に着手。
- 保健資金調達に関する知識基盤を強化し、戦略的調達の概念を導入することにより、支払いとサービス提供のつながりを強化。
- 顧客管理情報システムの設計と展開を直接支援。これにより、質の向上とデジタルデータ基盤への投資に必要な情報の提供が改善され、データ収集の仕組みが強化され、医療の質が向上する見込み。

ベトナム：保健セクターの効率と費用対効果の向上

- 統合医療システムの導入に必要な政策改革アジェンダに関する情報を保健省に提供。
- パフォーマンス指標を精緻化し、病院政策の戦略的改革の推進に活用するための明確なガイドラインを中央政府機関（財務省、保健省、社会保障省）に提供。

パンデミック予防対策と新型コロナウイルス感染症への対応

ケニア：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向けた保健制度強化

- ケニア政府がケニア疾病管理センターの設立に着手し、パンデミック予防対策と対応能力を強化できるよう支援。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に関する最新情報の入手に欠かせない保健・研究データの共有プラットフォームとして、ケニア保健研究オブザーバトリーの設定を直接支援。
- 提言は主要なセクターパートナー（世界保健機関等）間の協力に影響を与え、セクター間の相乗効果の最大化を促進したほか、政府が世界銀行の実務との融合をできる限り進められるよう支援。

ハイチ：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）とパンデミック予防対策

- 提言は公衆衛生省の「国家コミュニティ保健戦略計画」と「性と生殖に関する健康に係る国家計画」に反映され、UHCの達成に向けた戦略的アプローチの追求に貢献。
- 調査の提言と、その後の政策対話は、パンデミック予防対策を大幅に強化するための政府の取組みに直接貢献。
- 安全な出産と妊産婦ケアに関する知識を高めることで、政府のサービス提供メカニズムに貢献し、同メカニズムの活用を促進。
- UHCとパンデミック予防対策の実現に向けて、ガバナンス、説明責任、制度的取決めを強化するための重要な政策オプションを提供。
- 公衆衛生・人口省が国家コミュニティ保健戦略計画、性と生殖に関する健康に係る国家計画、健康安全保障計画の策定に調査の提言を活用。



ミャンマー：パンデミック予防対策の強化

- 政府の健康安全保障に関する国家行動計画と、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に対応するためのミャンマー保健セクター緊急時対応計画の策定を支援。
- これらの行動計画をもとに国内外から支援を動員。
- パンデミック予防対策計画の策定にあたり、国の政策や枠組みに関する状況分析を支援。その後の情報提供活動や政策対話は、パンデミック予防対策の強化に政府が果たす役割の強化に貢献。

カンボジア：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 推進とパンデミック予防対策の強化

- 政府の政策に情報を提供し、支援すると共に、制度の状況を評価するための土台を整備。その結果、サービスの提供状況、母子の健康と栄養に関する資金調達に大きなギャップがあることが判明。
- コミュニティ・ベースの保健・栄養イニシアティブに関する提言は政策対話と政策の設計に反映され、コミュニティの保健と栄養に関する資金調達を含むカンボジア栄養プロジェクトに貢献。
- 分析活動は、健康安全保障等に関する選択肢や提言の提供、パンデミック予防対策のためのマルチセクター国家計画の策定に必要な土台の整備に貢献。
- 省庁間の知識共有が実現し、最前線の保健・栄養サービスプラットフォームの構築に寄与。

タンザニア：パンデミック予防対策と対応の強化

- 新型コロナウイルス感染症の抑制策をさらに効率化するための国家政策と、それに伴う技術的変更に必要な情報を提供。
- 政府がパンデミック予防対策・対応に活用できる国内外の資源の特定に着手し、戦略的な資金調達ロードマップを策定できるよう支援。
- 調査の結果と提言は、健康安全保障のための国家行動計画のさらなる見直しと改善の準備に寄与。

スーダン：パンデミック予防対策強化

- パンデミック予防対策に必要な技術支援を政府に提供し、スーダンのガバナンス枠組みをさらに強化。
- 提言をもとに、政府はセクター横断的なパンデミック予防対策・対応を導入し、ガバナンス枠組み、制度的取決め、セクター間の連携の問題に対応。政府が既存のパンデミック対応計画、政策、戦略に必要な改革に注目できるよう支援。
- 政府がベストプラクティスを導入し、コレラや水を媒介とする急性疾患への対応を強化できるよう支援。

タンザニア：パンデミック予防対策と対応の強化

- コロナ危機対応の事後検討を支援。政府は検討結果を国家政策に反映し、さらなる効率化に必要な技術的改善の土台を整備。
- 国家パンデミック対応計画の策定と実施を支援。この支援をもとに、政府は国内外の資金源の特定に着手し、戦略的資金調達ロードマップを作成。
- コロナ危機やエボラ出血熱の流行を効率的に管理するため、キャパシティ・ビルディングに必要な健康安全保障のための国家行動計画強化に資する情報を提供。

保健人材

レソト：統合医療提供システムの開発支援

- 成果連動型資金調達プラットフォームの下で、地域病院の品質向上プログラムの見直しを支援。
- その結果、職員の臨床スキルと実績に重点を置いた、合理的で質の高いチェックリストが完成。
- PHRD が支援するプログラムを世界銀行の融資業務と結び付けることにより、政府の品質向上スキームの拡充と適時の実施、持続可能性を保証。
- 国内の主要な医療機関が成果連動型資金調達のアプローチを見直し、職員の医療スキルと治療の成果を高め、患者の紹介を減らせるよう支援。こうした取組みは、成果連動型資金調達の主流化と、保健サービスの提供に関する官民パートナーシップの管理の推進に貢献。

ジンバブエ：保健資金調達と保健人材改革のための技術協力

- 多すぎる管理職など、保健人材の偏りの問題に担当省庁が対応できるよう支援。
- 担当省庁が資金不足に直面している重点分野のプログラムへの資金配分を増やし、予防に重点を置いた取組みへの支援を強化できるよう支援。
- 政府が都市バウチャーと成果連動型資金調達スキームの制度化と拡大を推進し、より規模の大きい農村部を対象とした成果連動型資金調達プログラムと統合するための情報を提供。
- 政府はテクニカルレビューの結果を成果連動型資金調達の指標価格の見直しに活用し、成果連動型資金調達プログラムの実施マニュアルに統合。後に担当省庁が同マニュアルを承認。
- ジンバブエの保健制度が直面している課題と関連する、日本の保健制度に関する戦略的教訓の共有を支援。主なテーマは母子保健、非感染性疾患、保健資金調達。

イノベーションと民間セクターの活用

パキスタン：保健医療サービスの提供における民間セクターの関与とイノベーション及びテクノロジーの活用

- シンド州政府が、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に民間セクターを効果的に活用し、より大きなインパクトを生み出せるよう支援。その旨を2016～25年を対象とするパキスタン国家保健ビジョンに明記。

- 政府と民間セクターの対話と協力の促進に関する提言の有効性が証明され、採用。
- 幅広い医療分野のイノベーションや新興技術に関するイニシアティブを紹介。プライマリ・ヘルスケアのオンライン・サービスから医薬品供給プラットフォームまで、幅広い要素を取り入れたデジタルプラットフォームを開発。
- 民間セクターの関与とケアの質に重点を置いて、保健セクターの状況を批判的に分析。分析結果を効果的な戦略、規制政策、改善策の策定に活用。
- シンド州政府が官民パートナーシップを強化し、民間セクターと共同で保健サービスを提供できるように「官民パートナーシップ強化のための行動計画（2021～26年）」に情報を提供。

アフガニスタン：保健プログラムに対する ASA

- タバコ増税の影響を調査し、その結果と提言をもとにアフガニスタンの税制に貢献。提案した支援策はモデル化され、年間 800 万ドルから 2,100 万ドルの追加収入をもたらす見込み。この収入は国民の生活環境を改善するための社会支出に使われる予定。増税によりタバコ製品の消費量が減るだけでなく、喫煙に伴う疾病の負担も減少する見込み。
- 公衆衛生省は、栄養カウンセラーの役割と責任を見直し、コミュニティレベルでのアウトリーチ活動を強化するという提言をガイドラインに組み込み、非政府組織（NGO）を通じて 18 州で展開。

トルコ：UHC の持続可能性に関するグラント

- 非感染性疾患を中心に、プライマリ・ヘルスケア・サービスの利用が行動面にもたらす影響に関する情報を政府に提供し、政策の立案を支援。
- 国際イベントを通じて、分析活動「ケアの統合によるトルコのプライマリ・ヘルスケア・システムの改善」が正式に始まり、これまでより広範な対話と知識の共有が可能になる見込み。
- 保健省は提言をもとにさらなる医療政策を打ち出し、貨幣によらない低コストの行動支援策を戦略的に策定。

ペルー：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

- 分析活動を通じて、保健分野の情報技術（IT）インフラの改革、データガバナンスと情報通信技術プロセスのための国際モデルと標準の採用を支援。
- 担当省庁の政策改革の一環として、医薬品・医療用品の管理・流通に関する政策やベストプラクティスについて提言。
- PHRD の技術協力から得られた提言をもとに、貧血対策の支援に取り組む地方政府の成果連動型資金調達モデルの再設計に貢献。



2. TICAD V—農業と農村地域のエネルギー・アクセス・プログラム

2.1 概要

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の「食料・栄養安全保障に重点を置いた農業プログラム」が支援するのは、アフリカの民間経済活動を支え、雇用と生計の最大の創出源となっている地域最大の産業である農業です。TICAD プロセスの大きな目標は、経済の主要な担い手である農民の力を強化することにあります。TICAD V は、全国レベルの災害や気候変動に対処するため、食料・栄養安全保障と世帯・コミュニティの強靱性向上に注力しています。取組みの内容は、気候変動対応型農業の支援から新たな技術・技法の採用まで、多岐にわたり、女性の農民・生産者に対する支援は重点分野の一つです。

TICAD プログラムの目標は次の通りです。

- (1) アフリカの貧しい小規模農家の組織・制度面の機能を強化し、知識基盤を構築することで、脆弱性の低減、サービスの提供、世帯による食料の生産・消費の拡大を実現。
- (2) アフリカの脆弱地域・紛争国の農村コミュニティにおける近代的なエネルギー・サービスの提供を拡大。このテーマ枠のグラントでは、優先分野である「栄養に配慮した農業」と「農村地域のエネルギー・アクセス」に関する投資と活動の支援を重視。

2021～22年度の TICAD V 信託基金グラントは 12 件、総額 1,660 万ドルでした（主に世界銀行の投資プロジェクトに対する協調融資を通じて、表 5 に記載された 7 件のプロジェクトを支援）。これらのグラントを通じて、TICAD V はカメルーンの「栄養価の高い農作物の栽培と小規模・零細農家のキャパシティ・ビルディング」、アフリカ地域の「グレート・レイク地域総合農業開発プロジェクト」、レソトの「小規模農家の農業開発プロジェクト II」、マリの「農村電化ハイブリッド・システム・プロジェクト」、シエラレオネの「エネルギー・アクセスの強化プロジェクト」等を支援しました。

**表 5** 2021～22年度のTAプログラム・グラント：TICAD

活動名	国	信託基金番号	グラント額 (ドル)	2022年度末 時点の実行率	2022年度末の 活動状況*
栄養価の高い農作物の栽培と小規模・ 零細農家のキャパシティ・ビルディング	カメルーン	TF0A1906	2,608,503	100%	2021年7月に 終了
PHRD：第2次南西インド洋漁業 ガバナンス及び成長共有プロジェクト (SWIOFISH2)	マダガスカル	TF0A4588 TF0A4736	260,620	100%	2023年9月まで 実施中
PHRD：マリ：農村電化ハイブリッド・ システム・プロジェクト追加融資	マリ	TF0B0437 TF0B0436	2,838,843	93%	2022年9月まで 実施中
PHRD TICAD- グレート・レイク地域 総合農業開発プロジェクト	アフリカ	TF0A3316 TF0A7740	2,999,942	26%	2024年6月まで 実施中
シエラレオネのエネルギー・アクセス 強化プロジェクトに対する PHRD グラント	シエラレオネ	TF0B4793 TF0B4858	2,970,000	22%	2025年12月まで 実施中
レソト：小規模農家の農業開発 プロジェクト II	レソト	TF0B0290	2,000,000	36%	2026年5月まで 実施中
リベリア：電力セクター強化・アクセス・ プロジェクト	リベリア	TF0B5412 TF0B5259	2,970,000	2%	2026年6月まで 実施中

* 信託基金グラントが、他の資金源からも資金を調達している活動の一部のみを支援している場合、支援対象の活動が実施中でも信託基金グラントは終了する場合があります。

出典：DFTPR

2.2 主な成果

2021～22年度に TICAD V プログラムで実施されたグラントの主な成果は次の通りです。

栄養価の高い農作物の栽培と小規模・零細農家のキャパシティ・ビルディング (カメルーン農業投資及び市場開発プロジェクトに対する協調融資)

- 78の協同組合の組合員1万291人を支援。改良種子や新技術を利用できるようになったほか、農村金融の改善によって生産能力が向上。
- 農民の競争力向上に寄与する技術の普及を目指し、改良された持続可能な生産・保全技術、生物学的栄養強化を行った種子、改善された輸送、ケータリング、食料品の保存を促進し、生産能力の向上を支援。



- 世帯レベルで食料・栄養安全保障に取り組んでいる女性グループを戦略的に支援することで、プロジェクト目標を128%達成。
- 300人の女性リーダーを対象に栄養教育に関する研修を実施。研修に参加した女性リーダーが、さらに3万7,635人の女性会員を支援することで目標を上回る成果を達成。
- 草の根レベルの組織や協同組合の形成・強化を直接支援し、民間セクターの資金動員に貢献。

マリ：農村電化ハイブリッド・システム・プロジェクト (PHRD を通じた協調融資)

- 2022年度末時点の開発目標（マリ農村部における近代的なエネルギー・サービスの提供拡大と対象地域における再生可能エネルギー発電の拡大）の達成状況は「やや満足」の評価を獲得。プロジェクト全体のグラント実行率は77.56%（支援総額6,760万ドルのうち5,770万ドル）。このうち、PHRDグラントは280万ドル、実行率は93%。
- コンポーネント1「既存のミニグリッドのサービス改善と拡大」では、太陽光発電の設備容量が6.73メガワット（当初の予測は6.18メガワット）に拡大されたほか、太陽光とディーゼルのハイブリッド発電所を41カ所（計画は42カ所）設置することにより、44の地区に貢献。また、電力網にアクセスできない農村部の低所得者のために家庭用太陽光発電システムを8,034カ所（計画は6,860カ所）に設置。既存のミニグリッドに新たに9,272カ所（計画は9,770カ所）を接続し、227キロメートル（計画は225キロメートル）の配電線を敷設。
- コンポーネント2「オフグリッド照明市場の開発とエネルギー効率」では、成果連動型資金ファシリティの下、15の国内業者を通じて「ライティング・アフリカ」認定の家庭用ソーラー・ランタンとキット9万8,853個（計画は9万個）を配布。「ライティング・アフリカ（アフリカに光を）」認定のランタンと家庭用ソーラー・キット1万800個を、電化されていない農村部の学校とコミュニティ・インフラに提供。この他、電化されていない農村部の学校にソーラーランプを備えた8つの図書館を設置（計画目標を達成）し、15カ所のコミュニティ保健施設と産院に太陽光発電システムを整備。農村部の女性が従事できる所得創出活動を生み出すために、太陽光エネルギーの生産的利用の一環として、50の太陽光発電システムと省エネ機器を配布。



3. モニタリング・評価の改善によるパフォーマンスと成果 (PRIME)

3.1 概要

PRIME プログラムの基本的な目的：

政策措置の参考とするために、また国及び地方レベルでのエビデンスに基づく意思決定や、セクター別のプログラム及びプロジェクトの進捗モニタリングに活用するために、主要指標に関する質の高いデータをタイムリーに確保できるようにする。この目的を達成するためには、農業、保健、都市開発を管轄する省庁や、その他の関連省庁及び地方自治体に、それぞれのニーズに合った支援を提供し、各組織の自主性を強化しつつ、モニタリング・評価 (M & E) のシステムと機能を改善することが必要。

2021～22年度のPRIMEグラントは12件、総額900万ドルでした（表6に記載された7件のプロジェクトを支援）。支援対象となったのは、コンゴ民主共和国の「人間開発のための保健システム追加融資」、カンボジアの「保健医療の公平性・品質改善プロジェクト」、ケニアの「UHCに向けた保健医療制度改革」、ラオス人民民主共和国の「国家保健情報システム (NHIS) の強化」、アルメニア、ベトナム、セルビアの「農業政策のモニタリング・評価のためのキャパシティ・ビルディング」等です。

3.2 主な成果

2021～22年度にPRIMEプログラムで実施されたグラントの主な成果は次の通りです。

コンゴ民主共和国：人間開発システム強化プロジェクト（協調融資プログラム）

- PHRDの支援により、対象地域ではグローバル情報システム (GIS) に基づく保健マップシステムの範囲が拡大し、目標を超える成果を達成。
- 対象地域で保健・教育分野の労働者のキャパシティ・ビルディングを支援。当初の目標を上回る3,294人が情報管理システム研修に参加。

表6 2021～22年度のTAプログラム・グラント：PRIME

活動名	国	信託基金番号	グラント額(ドル)	2022年度末時点の実行率	2022年度末の活動状況*
PHRD PRIME- コンゴ民主共和国：人間開発のための保健制度プロジェクトに対する追加融資	コンゴ民主共和国	TFOA2421	846,357	100%	2020年8月に終了
PHRD PRIME- 保健医療の公平性・品質改善プロジェクト	カンボジア	TFOA2562 TFOA3819	1,057,083	100%	2021年6月に終了
ケニア：ユニバーサル・ケアに向けた保健医療制度改革へのPHRD 協調融資	ケニア	TFOA2792 TFOA4497	1,047,644	100%	2022年5月に終了
農業政策のモニタリング・評価のためのキャパシティ・ビルディング・プロジェクト	アルメニア	TFOA4449	1,126,291	87%	2022年5月に終了
ベトナム：農業再編計画実施のための農業農村開発省(MARD)のM&E キャパシティ・ビルディング・プロジェクト	ベトナム	TFOA5252 TFOA5253	1,878,968	100%	2020年12月に終了
ラオス人民民主共和国：国家保健情報システム強化	ラオス人民民主共和国	TFOA6106 TFOA7550	1,093,156	100%	2021年12月に終了
エビデンスに基づく政策のための農業セクターの能力強化	セルビア	TFOB1676 TFOB1675	2,000,000	29%	2024年1月まで実施中

* 信託基金グラントが、他の資金源からも資金を調達している活動の一部のみを支援している場合、支援対象の活動が実施中でも信託基金グラントは終了する場合がある。

出典：DFTPR

カンボジア：保健医療の公平性・品質改善プロジェクト

- 外来診療の受診者が281万2,302人に増加。患者負担の医療支出が60%近く減少。
- 保健施設の品質調査で60%を超えるスコアを得た保健センターの数が49から1,181に増加。
- 基本的な保健・栄養・人口サービスの利用者が急増し、プロジェクトの最終段階では約117万4,123人に到達。
- プロジェクトの支援により予防接種を受けた子供の数が目標の100万8,376人を超える196万9,974人に。新型コロナウイルス感染症の重症患者の治療に必要な人工呼吸器を備えた病院の数が2から、目標の27を超える30に増加。
- 現在の長期家族計画サービスの利用者が過去12カ月間に10%超増加したと報告した地区の数が20%増加。その結果、指定期限内に保健基金とサービス・デリバリー・グラントを受領した保健センター、病院、地区／州保健局の割合が倍増。



- 熟練した医療従事者の立ち会いの下での出産が当初の目標(99万8,127件)を超えて、169万3,762件に増加。支援の結果、保健センター管理委員会が機能している保健センターの割合が基準値の64%から84.92%に上昇。

ベトナム：農業再編計画の実施に向けた農業農村開発省(MARD)のM&Eキャパシティ・ビルディング

- 農業再編計画のモニタリング・評価(M&E)に関する指標とシステムをパイロット地域以外の58省に拡大するためのロードマップが採択され、全63省でM&Eのシステムとガイダンスに関する研修コースを提供。
- PHRDは15の成果指標とマニュアルの作成を支援し、首相府の承認を得て8省でテストを実施。
- 2021～25年を対象に、農業再編計画の実施に関する新たなM&E指標を作成。行政改革の成果を評価するための指標を策定し、承認を得た上で導入。



4. その他の重点テーマに対する PHRD 技術協力 (TA)

4.1 概要

PHRD には、重点テーマ（障害者政策、災害リスク軽減、税制改革）のプロジェクトを支援する枠があります。これらの枠は「Pillar IV」と呼ばれ、現在は段階的に終了しており、新規の提案は受け付けていません。そのため、2021～22年度に当該分野で実行されたプロジェクトはわずかです（表7参照）。具体的には、「ベトナム：歳入管理改革支援」（2023年度半ばに終了予定）、「ハイチ：障害者の社会的サービスへのアクセス向上と雇用機会の改善」（2021年度末に終了）、「フィリピン：大マニラ首都圏における持続可能な洪水管理プログラムの準備」（2021年度末に終了）のほか、世界銀行実施型の分析エンゲージメントである「イラク：安全保障と開発の関連性」と「ケニア：デジタル技術を活用した農民向け金融サービスへのアクセス拡大」（いずれも2022年度に終了）等です。

4.2 主な成果

2021～22年度にその他の重点テーマで実施されたグラントの主な成果は次の通りです。

ハイチ：障害者の社会・経済参加促進

- プロジェクトの終了までに、全国規模の登録簿に登録されている障害者の数が修正目標の5万人を上回る5万3,453人に増加。登録を促進するため、実施機関は登録した障害者に固有の受益者カードを発行するシステムや、登録を奨励するメディア・キャンペーン等の革新的な取り組みを実施。キオスクを利用した障害者自身による登録システムも試験的に導入。登録は障害者本人だけでなく、扶養家族や障害者支援団体の協力を得て行うことも可能。障害者自身による登録は事前確認を目的としたもので、その後に調査員が家庭を訪問し、登録内容を確認すると共に、本調査を実施。

表7 T2021～22年度のTAプログラム・グラント：
その他の重点テーマ（「Pillar IV」）

活動名	国	信託基金番号	グラント額（ドル）	2022年度末 時点の実行率	2022年度末の 活動状況*
障害と開発（被援助国実施型プロジェクト）					
障害者の社会サービスへのアクセス と雇用機会の改善プロジェクト	ハイチ	TF018710 TF018711	2,279,839	100%	2021年6月に 終了
災害リスク軽減（被援助国実施型プロジェクト）					
PHRD Pillar IV—大マニラ首都圏に おける持続可能な洪水管理の ためのプログラム策定	フィリピン	TF018611 TFOA1299	2,889,045	100%	2021年6月に 終了
税制改革（被援助国実施型プロジェクト）					
ベトナム：歳入管理改革支援	ベトナム	TFOA9380 TFOA9381	1,454,570	48%	2023年3月まで 実施中
その他（世界銀行実施型分析）					
PHRD イラク：安全保障と開発の 関連性イニシアティブ	イラク	TFOB2406	1,468,625	93%	2022年12月に 終了
ケニア：デジタル技術を活用した 農民向け金融サービスへの アクセス拡大	ケニア	TFOB6403	395,426	93%	2022年6月に 終了

* 信託基金グラントが、他の資金源からも資金を調達している活動の一部のみを支援している場合、支援対象の活動が実施中でも信託基金グラントは終了する場合がある。

出典：DFTPR

- 求人データベースを通じて、修正目標の500人を超える679人の障害者が就職斡旋サービスを利用。利用者には研修の修了者のほか、就職説明会やコーチング・ワークショップの参加者、その他のサービスや活動の参加者も含まれる。就職斡旋サービスの利用者のうち、女性の割合は目標の50%をわずかに下回る約45%。就職斡旋サービスを通じて27人の障害者が採用され、12人が奨学金を得て学業を継続。
- 157人の障害者（修正後の目標は200人）が職業関連の技能を磨く研修に参加し、修了証を取得。うち74人が所得創出活動を開始。研修で学ぶ技能は、雇用調査で需要が高いことが確認されたものであり、研修参加者の半数近くが1カ月以内に就職。
- 同プロジェクトは開始時の条件が厳しかったため、2020年6月に再編され、プロジェクト名や開発目標が変更されたほか、多くの指標を下方修正。プロジェクト終了時の調査では、再編後のプロジェクトの妥当性は「高」、効率性は「中」、総合的な成果は「満足」の評価を獲得。

フィリピン：大マニラ首都圏における持続可能な洪水管理のためのプログラム策定プロジェクト

- PHRD はフィージビリティ／設計調査を支援し、その結果をもとに洪水対策機能の詳細設計と基本計画を策定。具体的には、環境・社会影響評価、マリキナ川下流の流水型ダム設計、用地取得と住民移転に関する行動計画、洪水予報及び早期警報システムの設計、マニラ首都圏の洪水管理のための取決めを含む制度計画の草案等。
- 大マニラ首都圏における持続可能な洪水管理のための制度的取決め案の策定も支援。
- プロジェクト終了時の評価では、プロジェクトの妥当性は「高」、有効性は「中」の評価を獲得。これはプロジェクト開発目標の2つの指標、すなわち技術的、経済的、社会的、環境的に健全なマリキナ川上流の構造物対策案及び総合的な洪水予報・早期警報システムの提案が完成し、審査段階に進む準備が整ったことによるもの。合計8件の調査の下、マリキナ上流ダムの設計見直しに関する追加作業を含め、計画されていた全ての活動が完了。しかし、同プロジェクトは実施に大幅な遅れが生じ、様々な理由から4度の再編が行われ、最終的に終了日が合計54カ月延長されたことから、獲得した評価は、効率性が「低」、プロジェクトの総合的な成果は「やや満足」。



5. 技術協力以外の PHRD プログラム

技術協力（TA）プログラム以外では、PHRD は複数のパートナーシップ・プログラムを展開し、開発専門家のキャパシティ・ビルディング、日本やグローバル／多国間イニシアティブとの連携を強化しています。こうしたプログラムを通じて、世界銀行は日本とのパートナーシップの下、途上国が意欲的な実務家や指導者の専門性とスキルを強化し、将来的に経済成長と社会開発のための政策改革に貢献できるよう支援しています。具体的なプログラムとしては、新たな開発課題や有望な解決策に関する分析的研究、セミナー、カンファレンスに資金を提供し、その結果を共有する「**日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム**」、世界銀行の職員として働きながら、世界銀行の業務プロセスやアドバイザーサービス、分析活動について学ぶ機会を日本人に提供する「**PHRD スタッフ・グラント・プログラム**」、経済政策管理やインフラ管理など開発の主要分野の専門的なトレーニングを受ける機会を提供する「**日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP)**」があります。

5.1 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム

本プログラムが支援するのは、世界銀行と日本の諸機関が保健制度の改善とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成のために共同で推進する取組みです。対象となるのは UHC の進捗状況のモニタリング、UHC 達成のための画期的イノベーションの特定、学習と知識交流の支援、改革の機運の醸成、アフリカなど世界各地で推進される UHC の中核機能に関するキャパシティ・ビルディングなどです。この取組みは、G7 伊勢志摩サミットと TICAD VI の提言を受けて策定された世界銀行と日本の「UHC 共同イニシアティブ」の枠組みの中で実行されているもので、分析活動を通じて対象国の UHC 政策改革とイノベーションに情報を提供する PHRD TA の UHC 枠の活動を補完しています。本プログラムは日本や世界各地で実施されているアウトリーチ活動も支援しています。

2021～22 年度は 21 件、総額 3,660 万ドルのグラントを提供し、2022 年度末時点でのグラント実行率は 60%（2,230 万ドル）でした。同期間に 7 件のグラントが全額を実行し終了しましたが、そのほとんどが同期間にフォローアップ活動を開始し、現在も実施中です。こうした進行中の旗艦プロジェクトの一例が**グローバル UHC エンゲージメント**です。このプロジェクトは、UHC のための合同学習ネットワーク、グローバル及び地域レベルの UHC フラッグシップ・コース、UHC ハイレベル政策会議、UHC のモニタリングと学習のためのフォーラムで構成されます。もう 1 つの例が**国際開発賞**です。PHRD は毎年、この賞を通じて、経済学や社会科学の研究者

の研究能力向上を支援すると共に、社会から取り残されている人々を支援するために、途上国の革新的な社会開発プロジェクトに資金を提供しています。人的資本と科学・技術・イノベーション（STI）の分野では、日本の知識と経験をキャパシティ・ビルディングに活用する取組みを実施し、例えば分析活動を通じて、世界銀行の被援助国が持続可能な開発目標を達成するために STI を利用し、その恩恵を受ける機会を探っています。2021～22年度は独立した活動として、途上国の一次産品依存に関する開発課題、高齢化と介護の事例研究、医療従事者の支援ツールと新型コロナウイルス感染症の重症患者を支援する枠組み、途上国のマクロ経済的課題といった重点テーマに関する世界規模の分析活動も支援しました。

5.1.1 世界のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

「世界銀行・日本 UHC 共同イニシアティブ」は、（第 1 フェーズの活動に続いて）2019 年に始まったプログラムです。このプログラムは「UHC のモニタリングと各国の経験からの学習」と「キャパシティ・ビルディング」という 2 つのコンポーネントで構成されています。

2022 年度末時点で、実施中のタスクはおおむね計画通りに進んでおり、開発目標に向けて順調に進捗しています。本プログラムは UHC の達成に向けたグローバルな機運の維持に貢献していますが、一部の活動はコロナ危機への対応や資金移転の遅れによって遅延が生じました。その結果、UHC のための合同学習ネットワーク、UHC フラッグシップ・コース、G20 等のハイレベル政策会議等のサブタスクについては、当初の終了日を 2024 年まで延長することが要請されました。報告期間末日時点での各サブタスクの具体的な進捗状況は次の通りです。

- **重点政策活動を支える分析業務**：2022 年度末時点での主な成果は、UHC 評価研修資料の作成、「保健医療の公平性・財務的保護措置の指標」ポータルデータのデータポイントや指標の更新とユーザーインターフェースの改善、家計が負担する保健医療費の革新的な収集方法に関するプロジェクトの始動、UHC の推進要因に関する 2 つの分析報告書（高齢者の財務的保護と児童の健康格差の傾向に関する報告書）の作成。
- **高齢化と介護の事例研究**：2022 年度末時点での主な成果は、国際協力機構（JICA）等のステークホルダーとの協議、この協議に基づく「高齢化社会におけるプライマリ・ヘルスケア中心の統合医療」に関する報告書の第一稿の完成、背景報告書「デジタル・ヘルス・テクノロジーは高齢者医療をどのように変革しているか」の作成、「プライマリ・ヘルスケア支出は高齢化に起因する財政負担を軽減できるか」に関する実証分析の開始。
- **UHC のための合同学習ネットワーク（JLN）**：2022 年度末時点での主な成果は、医療給付パッケージの見直しに関する 4 つ目のナレッジ・プロダクト「国内資源の動員」（「保健税」シリーズを含む）の作成開始、知識交流や詳細セッション、ウェビナーの定期開催（直近 6 か月で 3 回のイベントを開催）。アフリカとアジアの複数の国で申請・実施を支援。2021 年と 2022 年には民間セクターと医薬品に関する新たな学習交流を開始。「東京栄養サミット」のサイドイベントとして、2021 年 12 月から 2022 年 1 月にかけて栄養のための資金調達をテーマとした会合を開催。

- **グローバル及び地域レベルのUHCフラッグシップ・コース:**2022年度末時点での主な成果は、世界銀行の保健制度フラッグシップ・プログラムの一環として、2022年2月16日から18日にかけて、非伝染性疾患の慢性期医療モデルに関する詳細コースをオンラインで開催し、世界各地の30カ国から約230人が参加。
- **新型コロナウイルス感染症への緊急対応とパンデミック予防対策の強化:**2022年度末時点での主な成果は、保健安全保障とパンデミック予防対策の専門家の増員、ニーズに応じたコロナ危機関連プロジェクトの作業要綱(TOR)の分析と迅速なテクニカルレビュー。ギニアビサウとカンボジアの予防対策を書類ベースで評価し、各国の政策議論に貢献。保健制度の強靱性強化策を特定するために「保健制度の強靱性に関する報告書」に取り組み、強靱な保健制度の枠組みを構築。強靱な保健制度を促進するベストプラクティスと支援策を特定するための事例研究と分析を開始し、脅威の認識、保健制度のニーズの変化に対する迅速な対応、衝撃の吸収、混乱を最小限に抑えるための適応、教訓に基づく変革を支援。分析結果は、コロナ危機後の保健制度の強靱性に関する新たな報告書に反映される予定。
- **第3回UHCフォーラム関連の活動:**2022年度末時点で、世界保健機関(WHO)と共同で作成した「保健における財務的保護措置に関する2021年UHCグローバル・モニタリング報告書(GMR)」が完成。
- **UHCのための資金調達:**2022年度末時点での主な成果は、全ての低所得国及び低中所得国を含む、90カ国以上の一般政府予算と保健予算に関するデータの収集。2019～22年の配分予算と2019～20年の実行予算に関するデータの収集と分析。保健資金調達に関する知識を2021年6月にオンラインで開催された第1回保健制度フラッグシップ・プログラムのカリキュラムに反映。

5.1.2 国際開発賞

PHRDの国際開発賞は、開発と研究をテーマとする最も重要な世界的な賞の1つであり、2001年にスタートしました。実施機関はグローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)です。GDNは、質の高い、政策志向の社会科学的研究を支援することにより、途上国・経済移行国の生活改善を促進している国際的な公共団体です。国際開発賞は、経済学や社会科学の研究者の研究能力向上を支援し、途上国で社会から取り残されている人々に恩恵をもたらす革新的な社会開発プロジェクトに資金を提供するために設けられました。この歴史ある賞は、革新的な取組みが世界銀行をはじめとする開発パートナーの注目を集められるようにする一方で、日本による支援の認知度向上に貢献しました。参加する研究者が増え、途上国の研究能力が強化されたことで、国際開発賞の魅力も高まっています。対象者の地理的範囲の広さ、包括性、イノベーション、持続可能性、そして再現可能性が国際開発賞の最も有意義な特色です。

国際開発賞は、次の3種類の賞で構成されています。

- プロジェクト部門国際開発賞 (MIDP) : MIDP 賞の受賞者は、途上国の貧困層に恩恵をもたらす可能性が高い、非政府組織(NGO)による先駆的プロジェクトです。プロジェクトは、斬新性、社会的影響の大きさ、他国への展開可能性等を基準に選考されます。最優秀賞を受賞した NGO には、PHRD が資金を提供する「JSDF 賞」(後述)を通じて、最高20万ドルのグラントを申請する資格が与えられます。
- リサーチ部門国際開発賞 (ORD) : ORD 賞は、研究者が専門分野の知識を強化できるような支援すると共に、ネットワークを強化し、グローバル・レベルの関連研究課題に触れる機会を提供します。また、受賞によって認知度が高まり、専門家として成長できる上、将来の研究活動費を確保する機会も得られます。2つの賞は、受賞者に個人的な栄誉をもたらすだけでなく、受賞機関、特に MIDP 賞の受賞機関が開発活動を拡大する上でも役立っています。
- 日本社会開発基金(JSDF) : JSDF 賞の目的は、世界銀行の JSDF 政策ガイドラインに沿って、適格国のコミュニティ主導型開発と貧困削減プログラムを支援することにより、生産性の向上、社会・コミュニティサービスやインフラへのアクセス改善、貧困層・脆弱層の生活環境の改善に寄与することです。JSDF 賞の対象となるのは、MIDP 部門の最優秀賞受賞者であり、MIDP 賞を通じて、高い開発効果と再現可能性を備えていると確認された、社会的に革新的な開発プロジェクトの試行を支援します。

2019～21年の国際開発賞の選考は2021～22年度に実施され、1年(全3回)あたり7人、3年間の合計で21人の受賞者に資金を提供しました。内訳は、1回ごとにORD賞が3人(2022年度末時点で合計9人)、MIDP賞が3人(2022年度末までに合計9人)、最脆弱層を対象とする開発プロジェクトの拡大・再現パイロット・プロジェクトに対する賞が1人(JSDF賞は合計3人。先行プロジェクトの実施後に開始されるため、2022年度末時点でのグラント提供はなし)でした。2022年度末時点での各賞の状況は次の通りです。

国際開発賞(2021年)

MIDP賞は、コロナ危機と、ソーシャルディスタンスがMIDP賞の一部の選考活動に与えた影響を考慮して選考日程が変更されました。世界銀行の合意を得て、2019年と2020年の選考は延期され、2021年に3回分(MIDP-1、MIDP-2、MIDP-3)が並行して実施されました。

2021年の重点テーマは、国際貿易と生物多様性(ORD)、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジと新型コロナウイルス感染症(MIDP-1)、農村部におけるコミュニティ主導型の気候変動関連の災害リスク軽減(MIDP-2)、質の高い都市インフラとコミュニティ主導型ガバナンス(MIDP-3)でした。表8aと表8bに掲載されている3件のORDグラントと9件のMIDPグラントは2021年を対象としたもので、2022年度半ばから実施が始まりました。

国際開発賞 (2020 年)

2020 年の重点テーマは、保健と環境と経済的福祉の関連性の分析でした。コロナ危機の影響により、MIDP 賞は 2021 年に延期されたため、ORD 賞のみの授与となりました。2020 年は、表 8c に記載された 3 件の ORD グラントが提供され、2021 年度半ばから実施が始まりました。2022 年度末時点で、うち 1 件 (3 位) は実施が完了し、残る 2 件は実施中でした。

表 8A 2021 年のリサーチ部門国際開発賞 (ORD) 受賞者

順位	代表者	機関	科学顧問	グラント額	タイトル	国	開始日	終了日
最優秀賞	Abdul-Hanan Abdallah	タマレ開発研究大学 (ガーナ)	Dr. Thomas Jayne	3 万ドル	大規模農業投資が生物多様性に与える影響：ガーナ北部の農家を対象とした混合法研究からのエビデンス	ガーナ	2022 年 1 月 31 日	2023 年 12 月 31 日
2 位	Roger Merino	パンフィコ大学調査研究所 (CIUP)	Dr. Laura Rival	1 万ドル	グローバル・アマゾン：多元的ガバナンスの構築における開発ビジョンとマルチスカラー支援の調和	ペルー	2022 年 1 月 31 日	2023 年 3 月 31 日
3 位	Chukwuka Onyekwena	アフリカ経済研究センター (CSEA)	Dr. Marianne Kettunen	5,000 ドル	アフリカ大陸自由貿易圏がアフリカの生物多様性に与える影響の評価	ナイジェリア	2022 年 1 月 25 日	2023 年 12 月 31 日

出典：グローバル・ディベロップメント・ネットワーク進捗報告

**表 8B** 2021 年のプロジェクト部門国際開発賞 (MIDP) 受賞者

テーマ	代表者	機関	グラント額	タイトル	国	開始日	終了日
MIDP-1	最優秀賞	Kids Home Development Network Foundation	2 万ドル	タイの建設労働者向け住宅で暮らす移民世帯の医療アクセス	タイ	2022 年 1 月 31 日	2023 年 3 月 31 日
MIDP-1	最優秀賞	Uninhibited	2 万ドル	Hello Saath	インド	2022 年 1 月 24 日	2024 年 3 月 31 日
MIDP-1	2 位	United Way of Mumbai	5,000 ドル	公立病院における感染予防・管理体制の確立	インド	2022 年 1 月 31 日	2022 年 12 月 31 日
MIDP-2	最優秀賞	International Aid Services Kenya	2 万ドル	ケニアのタラカ・ニシ郡における現地コミュニティの気候変動対応能力と生活の質の向上	ケニア	2022 年 1 月 20 日	2023 年 3 月 31 日
MIDP-2	最優秀賞	CI/Foundation	2 万ドル	大気汚染の改善による生活の質の向上 - 作物残渣管理プロジェクト	インド	中止	
MIDP-2	2 位	Dufatanye Organization	5,000 ドル	ルワンダのニャンザ地区の 2 つの村における「希望の村」拡大プロジェクト	ルワンダ	2022 年 1 月 26 日	2024 年 3 月 31 日
MIDP-3	最優秀賞	International Transformation Foundation	2 万ドル	学校の給水設備 - カルギア中等学校	ケニア	2022 年 1 月 19 日	2023 年 12 月 31 日
MIDP-3	最優秀賞	Save the Children India	2 万ドル	ドリーム・アクセラレーター・プロジェクト	インド	2022 年 1 月 17 日	2024 年 3 月 31 日
MIDP-3	2 位	Clean Up Nepal	5,000 ドル	デジタル廃棄物管理システム「ネパール廃棄物マップ」の拡大: コミュニティ・エンパワード・ガバナンス・プロジェクト	ネパール	2022 年 2 月 12 日	2022 年 12 月 31 日

出典：グローバル・ディベロップメント・ネットワーク進捗報告

**表 8C** 2020 年のリサーチ部門国際開発賞 (ORD) 受賞者

順位	代表者	機関	科学顧問	グラント額	タイトル	国	開始日	終了日
最優秀賞	Dr. Kok Sin Woon	廈門大学 マレーシア校	Dr. Chew Tin Lee	3 万ドル	持続可能な都市 ゴミ管理の政策 枠組み策定の ための多目的な ライフサイクル 環境効率最適化 モデルの開発	マレーシア	2021 年 3 月 1 日	2023 年 12 月 31 日
2 位	Dr. D.V. Pahan Prasada	ペラデニヤ 大学 (スリランカ)	Dr. Silvia Salas Marquez	1 万ドル	3 つの脅威の バランス: スリランカの 伝統的ナマコ漁に おけるダイバーの 健康、漁業の崩壊、 不安定な生活	スリランカ	2021 年 3 月 3 日	2023 年 3 月 31 日
3 位	Dr. Chukwuemeka Onyimadu	ナイジェリア 国立立法 民主主義 研究所 (NILS)	Dr. Christian Thierfelder	5,000 ドル	ナイジェリアの 気候変動適応 戦略が女性農民 の生計と多次元 の貧困に与える 影響	ナイジェリア	2021 年 3 月 8 日	2022 年 4 月 30 日

出典：グローバル・ディベロップメント・ネットワーク進捗報告

国際開発賞 (2019 年)

2019 年の重点テーマは、社会科学における非学術関係者の役割、新たなコミュニケーション・プラットフォーム、リーダーシップ、途上国の研究でした。コロナ危機の影響により、MIDP 賞は 2021 年に延期されたため、ORD 賞のみの授与となりました。表 8d に掲載されている 3 件の ORD グラントは 2019 年を対象としたもので、2020 年度半ばから実施が始まりました。2022 年度末時点で、うち 2 件は実施が完了 (2021 年 5 月) し、残る 1 件は実施中でした。

5.1.3 人的資本と科学・技術・イノベーションにおけるキャパシティ・ビルディング

PHRD パートナーシップ・プログラムは、世界規模の分析プロジェクト「科学・技術・イノベーション (STI) 分野における日本と世界銀行グループのパートナーシップに向けて」を支援しました。本プロジェクトは 2018 年に始まり、2021 年度前半 (2020 年 12 月) に終了しました。プロジェクト開発目標は、世界銀行グループの被援助国が SDGs の達成に STI を活用し、その恩恵を得る機会を特定し、評価し、実現すること、STI の活用における連携の強化と拡大、各国の STI 戦略とニーズの明確化、日本と世界銀行グループのような新しい形の開発パートナーシップを通じて、被援助国に対する開発効果を高めることでした。

表 8D 2019 年のリサーチ部門国際開発賞 (ORD) 受賞者

順位	代表者	機関	科学顧問	グラント額	タイトル	国	開始日	終了日
最優秀賞	Dr. Emmanuel Yujuico	ACCESS Health International (フィリピン)	Dr. Annette Boaz	3 万ドル	エビデンスに基づく研究をフィリピンの公衆衛生政策に活用する方法の検討	フィリピン	2020 年 1 月 21 日	2021 年 5 月 30 日
2 位	Dr. Saravana Jaikumar	インド経営大学院	Dr. Mark Carrigan	1 万ドル	ソーシャルメディアを活用した開発研究に対する理解の促進、普及、拡大：マルチメソッド研究	インド	2020 年 4 月 24 日	2023 年 3 月 31 日
3 位	Dr. Ruhizal Roosli	マレーシア科学大学	Dr. Andrew Whyte	5,000 ドル	東南アジアの災害復興プロジェクトのためのオンライン・コミュニケーションにおいて実務者が果たす役割	マレーシア	2020 年 2 月 5 日	2021 年 5 月 31 日

出典：グローバル・ディベロップメント・ネットワーク進捗報告

本プロジェクトは実施期間を通じて、各国が実施に必要な国内外のステークホルダーとの関係構築を促進しつつ、「SDGs 達成のための STI ロードマップ」を作成できるよう支援しました。このロードマップは、各国が SDGs の重点目標に取り組めるように、関連する3つの政策分野（経済成長、STI、SDGs）を統合し、整合させた政策行動計画です。

本プロジェクトでは、G20、国連、世界銀行の国別プロジェクトの3つのレベルで、「SDGs 達成のための STI ロードマップ」の策定と実施に向けた具体的なステップにつながる活動が実施され、成果を上げました。第一に、G20 ではドナー間で STI に対する認識共有が図られ、サミット成果文書に「SDGs 達成のための STI ロードマップ」の重要性と、その策定を促進する旨が盛り込まれました。第二に、具体的なナレッジ・プロダクト「実施ガイドブック」を公開し、ガイドブックに記載されたアプローチを被援助国が導入できるよう支援するパイロット・プログラムを立ち上げることで、国連のアジェンダに貢献しました。第三に、この国連のパイロット・プログラムに参加したケニアとインドを世界銀行グループのチームが支援し、「SDGs 達成のための STI」に関する政策やプログラムに必要な情報を提供しました。

こうした取組みは4つの柱に沿って実施されました。第1の柱は、日本の「開発のための STI」のレビュー（終了時の評価は「極めて満足」）、第2の柱は、民間セクターの連携構築（評価は「やや不満」）、第3の柱は、日本と世界銀行グループの STI パートナシップの運用（評価は「やや満足」）、第4の柱は、企業レベル及びグローバル・レベルでのアジェンダ形成（評価は「満足」）です。全ての柱が成果を上げましたが、特に第1の柱は2019年に日本でG20が開催された際、日本がSTI分野でリーダーシップを発揮する際の助けとなりました。世界銀行グループのチームはG20議長国である日本を支援し、大阪サミットの首脳宣言では、「SDGs 達成のための STI ロードマップ策定の基本的考え方」が承認されました。G20内での認識共有とサミット成果文書は、STI アジェンダに関する活動において、関連する国連機関の連携強化に貢献しました。G20の成果は、日本がケニア及びインドと三者間 STI 協力体制を構築し、SDGs の重点目標の達成に向けて、STI をより効果的に取り入れるための国家ロードマップの作成に共同で取り組む上でも効果を発揮しました。もう1つの注目すべき成果は、第3の柱における民間セクター支援に関するもので、「開発のための破壊的技術プログラム」内の「カイゼン2.0：デジタル頭脳によるマイクロ学習」プロジェクトを通じて、ケニア産業・起業家育成プロジェクトを支援しました。本プロジェクトの目的は、人工知能（AI）を利用した、モバイル・インターネットベースのマイクロ学習プラットフォームを試験的に導入し、日本の「カイゼン」プロセスを教えることにより、中小企業の生産性と経営スキルを向上させることでした。本プロジェクトはケニア・ロードマップ・パイロットの下で、JICA のプロジェクトとの相乗効果やトヨタとの協力を生み出しました。

2022年度末時点で、PHRD の支援を得て実施中だったもう1つの分析活動は、「日本の知識と経験を活用した人的資本と科学・技術・イノベーションのキャパシティ・ビルディング」です。本プロジェクトは2019年に始まり、現在も実施中です。終了日は2023年度末の予定です。このグラントの目標は、承認された活動を通じて、知識基盤と実践的な支援の両方を提供することにより、2本の柱を通じて、人的資本と STI における日本の経験を世界中の国々と共有することです。第1の柱（グローバルな知識開発）は基礎教育に関するもので、各国が「グローバル教育

政策ダッシュボード」を開発し、導入できるよう支援すると共に、学校における数学・科学教育の改善に日本の経験を活用するための研究を支援します。第2の柱（アフリカと日本の高等教育におけるパートナーシップ開発）は高等教育に関するもので、応用科学・工学・技術のスキルに関するパートナーシップ、地域奨学金・イノベーション基金、アフリカの研究拠点に関する複数のプロジェクトを支援します。2022年度末時点での活動状況は「満足」と評価されました。

5.1.4 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムにおける独立型分析

これまでのセクションで紹介してきた主要な活動に加えて、2021～22年度は独立した活動として、日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムの下で、重点テーマに関する世界規模の分析も支援しました。重点テーマとなったのは、途上国の一次産品依存に関する開発課題、高齢化と介護の事例研究、医療従事者の支援ツールと新型コロナウイルス感染症の重症患者を支援する枠組み、途上国のマクロ経済的課題等です。本セクションでは、こうした支援の範囲と影響を説明するために、途上国の一次産品依存に関する開発課題について、現在実施中の取組みを紹介します。

世界銀行は2022年5月に「Commodity Markets: Evolution, Challenges, and Policies (仮題：一次産品市場：変化、課題、政策)」を発表しました。近年、ロシアのウクライナ侵攻を筆頭に一次産品市場で起きている大きな動きを考えると、本書の出版は極めて時宜を得たものでした。これを踏まえ、本書はウクライナでの戦争が一次産品市場に与えている影響も取り上げています。本書は著名な研究者から高い評価を受け、多くのメディアで報じられました。発表から2カ月間でダウンロード数はすでに1万回を超えています。また、ヨーロッパ各地で関連セミナーを開催したほか、東京の財務省を含め、アジア各地でも説明会を開催しました。本書に加えて、「一次産品市場の見通し」や「世界経済見通し」シリーズ等、多くの政策文書やワーキングペーパー、学術論文も発表しました。

5.2 PHRD スタッフ・グラント・プログラム

PHRD スタッフ・グラント・プログラムは、世界銀行による日本人職員（等級「GF¹」以上）の採用を促進するために設立されたプログラムであり、日本政府が資金を提供しています。本プログラムは日本人職員の配置にかかる費用を2年間から3年間にわたって支援します。本プログラムは幅広いセクター、ワシントン本部、現地事務所での日本人職員の採用を資金面で支援することにより、日本人専門家に国際開発の経験を積み、専門知識や専門技術を活用し、新たな開発課題についての知識を交換する機会を提供しています。

本プログラムが設立された2003年から2022年度末までの間に、日本政府は9,860万ドルを拠出し、205人の日本人を対象に8,460万ドルの支援を承認することにより、世界銀行の多様性目標の達成とキャパシティ・ビルディングの取組み全体に貢献しました(図4参照)。同期間の実行総額は7,120万ドルでした。任期満了後の定着率も重要なテーマの1つです。最初の2年間

¹ 世界銀行の職員には等級があり、等級の最初の文字はG (grade = 等級の意)、その後に職員の責任、技能、要件のレベルを示すアルファベットが続く。「GF」は、専門職・技術職の中で2番目のレベルであり、修士号又は博士号を持ち、関連分野で5年間の実務経験を有することが要件。

図4 数字で見るスタッフ・グラント・プログラム (2003～22年度)



出典：DFTPR.

の配属期間が終了し、配属先部門が1年間の採用継続を約束した場合は3年目も勤務を継続できます。2022年度時点で、本プログラムの支援を受けた日本人職員205人のうち98人が、3年目の終了後、世界銀行の職員又はコンサルタントとして採用されました。このうち73人は現在も世界銀行に勤務しており、女性比率は64%です。

2021～22年度は本プログラムを通じて、22人の日本人職員に対し、総額1,860万ドルが提供されました(図5参照)。このうち11人は2019～20年度から勤務を開始しています。同期間の実行総額は1,500万ドルでした。また、同期間に7人(グラント総額270万ドル)の任期が完了し、うち3人が世界銀行の正規職員として採用されました。

図5 2021～22年度のスタッフ・グラント・プログラム

2021～22年度、本プログラムの支援を受けて世界銀行で働いている職員は**22人**
うち**11人**は2019～20年度に世界銀行での勤務を開始

年度	職員数	承認額(単位:100万ドル)	実行額(単位:100万ドル)
2022年度	5	5,065.59	4,353.08
2021年度	6	4,051.23	3,396.21
2019～20年度	11	9,467.84	7,514.69
合計	22*	18,584.66	15,263.98

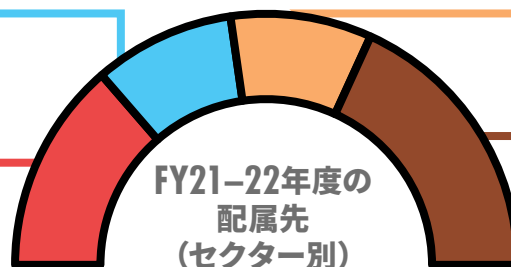
*2021～22年度は22人のうち7人の任期が終了

公正な成長・金融・組織 18%

持続可能な開発 18%

その他:
人間開発 2%
独立評価グループ 2%
インフラ 2%

コーポレート 36%



出典：DFTPR.

「保健政策のコンサルタントとして、地方自治体が地域の保健ニーズを総合的に分析し、保健政策を改革できるよう支援しました。プログラムから得た知識と技能を生かして、地域の保健制度や自治体の能力向上に取り組み、自治体が住民の保健ニーズに積極的に対応できるよう支援できたことを誇りに思います。一部の自治体は、地域の資金や歳入を利用して、特定の保健プログラムではなく、医療サービス全体を強化しています」

5.3 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP)

日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP) は、日本が開発目標を達成するために世界銀行と結んでいるパートナーシップの1つです。本プログラムの開発目標は、途上国が意欲的な実務家や指導者の専門性とスキルを強化し、将来彼らが経済成長と社会開発のための政策改革に貢献できるよう継続的に支援することです。

1987年の設立以来、JJ/WBGSPは中堅の専門家が最長24カ月間にわたり、国外で学べるよう支援しており、これまでに160カ国で6,500件の奨学金を提供しました。世界銀行は約3年ごとに、過去の参加者についてプログラム修了後のキャリアと開発へのインパクトの追跡調査を実施しています。

2022年度末時点の奨学金プログラムの実績

- 累計参加者数は6,459人超
- 最終選考に残った候補者のうち76%は両親の最終学歴が大学未満（うち、両親が教育を受けていない者は29%）であり、脆弱層や社会の最下層からの高い参加率を確保
- 参加者の出身地域は幅広く、2021～22年度は38カ国の115人が最終選考に進出
- 最終選考に残った候補者の出身国は、54%がアフリカ、次いで33%が南アジア。途上国や脆弱性・紛争・暴力の課題に直面している国々を優先的に選出
- 13カ国の35の主要大学及び著名な教育機関が奨学生の受入れ先として参加
- 87%が就職し、常勤の仕事に従事
- 就職先は61%が政府及び中央銀行、その他は国内外のNGO、研究・学術機関、民間セクター
- 94%超が本プログラムの支援により、高度な又は極めて高度な専門的スキルを新たに身につけたと回答し、89%が役割や責任が広がったと回答

「トウモロコシの穂軸、落花生の殻、もみ殻といった農業廃棄物から、小規模農家が利用できる質の高い調理用練炭を生産するプロジェクトの立上げと実施を指揮しました。15を超える農民グループが研修に参加し、最近のフィードバックによると、10以上の小規模な練炭ビジネスが主に女性によって立ち上げられました。このプロジェクトを通じて、世帯収入の増加、薪用に木を伐採することの危険性の周知など、コミュニティに良い影響を与えることができただけでなく、国連サマー・アカデミー2022に招かれ、この取組みを紹介できたことを誇りに思います」

- 86%が途上国又は自国で就職したと回答
- 91%が本プログラムを通じて、政策改革、戦略、構造改革に貢献したと回答
- 89%が事業や市民社会組織（CSO）を立ち上げ、自国の発展や雇用に貢献したと回答²

コロナ危機の影響

2021年は、優先プログラムとパートナー・プログラムを統合した「参加プログラム」カテゴリーが新設1年目でした。コロナ危機と感染拡大を抑えるための移動制限は引き続き、本プログラムへの申請者数に影響を及ぼしました。また、今年を対象国が減少し、インドやインドネシア等、これまで日本の大学への留学希望者が多かった国が対象外となったこと、参加プログラムが2019年の約200から48に減少したことから、適格申請者の数が減少しました。

その一方で、この期間の申請者の総合的な質は前年よりも高く、候補者の平均スコアは7.56点（前年は7.28点）でした。現在の政策に従い、PHRD事務局は1つのプログラムにつき、同じ国からの候補者を最大3人に制限しました。

「学位の取得後は、勤務先の国際税務部門のリーダーに任命され、ミャンマーとカンボジアの租税条約に関する会議に交渉役として参加し、交渉は成功しました。JJ/WBGSPを通じて取得した学位や知識・経験のおかげで税務の専門家となることができました。所属する組織と国家の両方にとって有効かつ有益な成果を上げられたことを誇りに思っています」³

² Tracer Study, 2022, JJ/WBGSP Alumni, PowerPoint

³ Tracer Study, 2022, JJ/WBGSP Alumni, PowerPoint



6. PHRD プログラムの管理と運営

6.1 概要／管理機能

世界銀行は PHRD プログラムの受託機関です。この役割は信託基金・パートナーシップ局 (DFTPR)、具体的には DFTPR 局長が率いる数名から成る事務局が担っています。事務局の管理機能には以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 政策及びプログラムの立案と事業開発（プログラムの戦略的優先順位の設定、セクター／テーマ枠の確立、提案書やプログラム・レベルの成果枠組みの開発管理の主導）
- 日本の財務省への提出に先立ち、タスクチーム・リーダー（TTL）が提出したコンセプト・ノート及びグラント提案の初期レビュー
- 日本政府が拠出する資金の管理
- 再編関連文書、実施完了報告書、プロジェクト運用マニュアル等のレビューと承認
- TTL によるプロジェクト会計報告書（プロジェクトのすべての支出が条件を満たしており、監査済みであることの確認）の迅速な提出の徹底
- プロジェクト現場の視察による実施状況の把握、ステークホルダーや受益者との意見交換

上記に加えて、世界銀行は年次報告又は2年分をまとめた合併版報告書、及び未監査の四半期財務諸表や監査済の年次財務諸表も日本政府に提出しています。年次報告書は PHRD のウェブサイトで開催しています。

DFTPR マネジメントと PHRD プログラム・マネージャーは日本政府との年次及び定期的な協議に参加し、PHRD の主要な成果の達成状況や戦略的方向性について討議しています。2021～22年度、世界銀行と日本政府は2021年4月20～21日に東京とワシントンで、2022年6月23～24日には東京で年次協議を開催しました。この年次協議では、PHRD と JSDF のプログラムについて議論されたほか、PHRD と JSDF のグラント活動の開発成果の管理とモニタリングの継続的改善に対して、日本の財務省関係者から謝辞が述べられました。

6.2 日本の認知度向上戦略

PHRD プログラムは、革新的な開発プログラムのリーダーである日本の認知度を高め、開発へのコミットメントを支える日本政府の多大な貢献を広く伝えていくことを優先事項に掲げています。

プロジェクトに関する文書やビデオ、プレスリリースには PHRD と日本政府のロゴが使用されます。また、グラントの発足イベントや視察等のプロジェクト関連の式典には日本政府の代表者を招待しています。現地視察では、PHRD プログラム運営チームが日本政府及び国際協力機構（JICA）の代表者と面談し、PHRD グラントの実施状況に対するチームの考えを報告します。PHRD チームは、ドナーの認知度に関するガイダンス・ノートの世界銀行グループのタスクチームや実施機関に配布しています。

日本の政府と国民は 30 年以上にわたり、PHRD に確固たる多大な支援を行ってきました。PHRD はドナーの認知度向上を重視しており、資金面での日本の貢献をプロジェクト受益者が認識するための取組みに力を入れています。この活動が今後も成果を上げるためには、日本政府、世界銀行グループのタスクチーム、グラントの実施機関及びその他のステークホルダーが強力なパートナーシップを維持することが不可欠です。PHRD プログラム管理チームは「広報キット」を作成し、プロジェクトの実施期間中や知識共有イベントの際に配布しています。日本の貢献を可視化し、被援助国における PHRD の認知度を高めるため、世界銀行のタスクチーム・リーダー（TTL）には以下の活動が義務づけられています。

- PHRD グラントの支援を受けた出版物、研修プログラム、セミナー、ワークショップでは、その活動が PHRD から資金提供を受けていることを明示
- PHRD が支援した出版物の他、セミナーや研修プログラムで使用するバナーや資料には日本国旗を掲載
- 世界銀行が発表する PHRD グラント関連のプレスリリースでは、日本政府からの資金援助に言及
- 被援助国は PHRD の活動が地元の紙・電子媒体で取り上げられるよう努め、関連する全ての広報資料や公式文書、報告書、出版物に、日本が開発パートナーとして資金を提供したことを明記
- プロジェクトの発足イベントは可能な限り現地で開催し、被援助国は必ず日本の大使館職員と現地及び国際的な報道機関を式典に招待
- 世界銀行の TTL には、プロジェクト発足式典に日本の大使館職員及び政府の上級職員を招くことを推奨

7. 未来に向けて

30年前、日本政府は世界中の国々における貧困削減のための援助への支持と取組みを行動で示すべく、世界銀行と協力してPHRDを設立しました。貧困を削減し、環境を保護し、国民生活の持続可能な向上につながる健全な政策、プロジェクト、行動を途上国が実施する際に必要とされる技能、知識、人材能力の構築に向けて支援を行うことが、PHRD設立の趣旨です。日本政府は、住みやすい地球上での極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という世界銀行の新たな使命を強力な揺るぎないパートナーとして支え続けています。

PHRDは現在も、開発の最先端で日本政府と世界銀行の戦略的開発目標の達成に向けた各国主導の取組みを支援すると共に、その価値と有効性の持続可能性を確保する機会を探り、新たな仕組みを開拓しています。2022年度以降、PHRDは絶えず変化する開発環境への柔軟なアプローチの維持と強化に今後も引き続き取り組み、持続可能かつ包摂的で力強い経済成長を促進するために、関係者と協力していきます。

PHRDの技術協力（TA）は日本政府の先見的アプローチを象徴するプログラムであり、持続可能な開発に不可欠であるとしてキャパシティ・ビルディング、パートナーシップ、そして気候変動に対する強靭性強化の取組みに集中的に取り組んできました。2021～22年度はPHRDのUHCプログラムが、保健制度のための資金調達、保健人材、パンデミック予防対策、特にコロナ危機への対応に対する助言等を迅速に提供する上で欠かせないツールであることが証明されました。アフリカ開発会議（TICAD）の農業生産性向上プログラムの下、PHRDは技術や市場アクセスの改善、アグリビジネスへの投資促進、気候変動対応型農業ソリューションの普及に取り組むプロジェクトを通じて、途上国の小規模農家を支援しました。TICADは、オフグリッド電化やエネルギー・サービスを開発するなど、農村地域へのエネルギー・アクセスの拡大にも貢献しました。PRIMEプログラムでは、主要セクターにおける各省庁と実施機関の進捗状況を測定するための政府のモニタリング・評価システムの改善や、データと情報の信頼性を高め、エビデンスに基づく意思決定を促進するための支援を拡大しました。今後については、これまでの支援を継続する一方、TAプログラムでは引き続き、資金拠出や最先端の分析、政策助言の提供を通じて、各国が質の高い保健医療を多くの人に手頃な価格で提供し、国民が病気のために新たに貧困に陥ったり、貧困度がさらに高まったりすることのないよう保護すると共に、健全な社会の土台となるセクターへの投資を促進します。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって、UHC及び保健関連のSDGsの達成に向けた前進が妨げられ逆転してしまうことがないように、コロナ危機がもたらした悪影響の緩和を図っていきます。

PHRDの支援は、技術協力以外のプログラムの充実にも及び、開発と福祉の進展の基礎となる人的資本基盤の強化に貢献しています。PHRDは今後も、日本／世界銀行共同大学院奨学金制度を通じて途上国と連携し、各国の実務家の経験やスキルを向上させ、経済・社会開発に貢献できるよう支援していきます。日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムでは、分析的応用研究によって新たな知識の領域を開拓し、世界銀行と日本の諸機関が共催する情報提供イベントを後援し、UHC、母子保健、科学・技術・イノベーション、責任ある農業投資等の主要な開発分野に日本の経験を活用していく予定です。スタッフ・グラント・プログラムでは、日本人が世界銀行の業務プロセスを学び、自身の専門知識や経験を活用し、開発課題と解決策に関する知識を交換する機会を増やしていきます。また、世界銀行グループが管理するグローバル／多国間プログラムへの日本政府の多大な貢献を促進するなど、重要なパートナーシップとしての役割も引き続き果たしていきます。

世界銀行と日本政府は長年にわたり、開発の分野で力を合わせてきました。貧困との闘いにおいて、また開発ソリューションの財政面・知識面のパートナーとして、日本政府は大きな存在感を発揮しています。日本との協力関係に支えられて、PHRDは組織・制度面と人材面の能力を強化し、世界銀行グループの投資を活用することにより、危機対応に必要な資金を動員するという目的に粘り強く取り組んできました。設立から30年以上が過ぎたPHRDが、複雑さを増す開発課題にも力強く対応できるプログラムとなり得たのは、日本政府の協力の成果にほかなりません。PHRDに対する日本の揺るぎない支援に深い感謝の意を表します。

Contributions (in US Dollars) Through PHRD Multilateral Window in FY21-22

Transfer to other trust funds	FY22	FY21	Total
Coalition for Epidemic Preparedness Innovations	0	10,000,000	10,000,000
Consultative Group to Assist the Poorest	300,000	0	300,000
Debt Management Facility Phase III (DMF 111)	1,500,000	1,500,000	3,000,000
GFDRR Trust Fund for Supporting Disaster and Climate Resilience in Developing Countries	2,000,000	0	2,000,000
Global Financing Facility for Women, Children and Adolescents Multi-Donor Trust Fund	0	30,000,000	30,000,000
Global Infrastructure Facility	10,000,000	2,000,000	12,000,000
Global Tax Program Multi-Donor Trust Fund	1,500,000	1,500,000	3,000,000
Health Emergency Preparedness and Response Multi-Donor Trust Fund	80,000,000	100,000,000	180,000,000
HIV Vaccine Research and Development Trust Fund	0	2,000,000	2,000,000
Japan Donor Funded Staffing Program	5,641,496	4,822,547	10,464,043
Japan-World Bank Distance Learning Partnership—Phase 3 Trust Fund	6,750,000	6,750,000	13,500,000
Japan-World Bank Program for Mainstreaming Disaster Risk Management in Developing Countries	20,000,000	20,000,000	40,000,000
Knowledge for Change Program IV Umbrella	3,000,000	0	3,000,000
Platform for Collaboration on Tax Multi-Donor Trust Fund	0	500,000	500,000
Quality Infrastructure Investment Partnership	10,000,000	22,000,000	32,000,000
Southeast Asia Disaster Risk Insurance Facility (SEADRIF) Program	1,000,000	5,000,000	6,000,000
Trust Fund for Funding of Japanese Advisors in the Executive Director's Office	345,000	320,000	665,000
TOTAL	142,036,496	206,392,547	348,429,043

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD)

PHRD プログラム・マネージャー

電話 : 202-473-4130

E メール : yazarcon@worldbank.org

The World Bank Group

1818 H Street, N.W.

Washington, D.C. 20433



世界銀行グループ
開発金融総局



日本政府